

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第210期) 至 平成21年3月31日

東京都中央区日本橋3丁目6番2号

東京製綱株式会社

(E01378)

第210期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京製綱株式会社

目 次

	頁
第210期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第210期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 重 人

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03-6366-7777

(平成20年7月30日から本店所在地 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 経理部管掌取締役 堀 本 国 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03-6366-7777

【事務連絡者氏名】 経理部管掌取締役 堀 本 国 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	69,101	68,428	69,193	78,444	79,759
経常利益 (百万円)	4,187	4,012	3,314	3,338	2,344
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,279	2,139	1,753	1,131	△176
純資産額 (百万円)	40,551	44,775	47,845	45,976	42,125
総資産額 (百万円)	99,845	105,746	103,851	108,303	104,877
1株当たり純資産額 (円)	260.80	286.38	294.35	287.55	271.66
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	14.51	13.75	11.37	7.49	△1.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.51	13.72	11.35	7.49	—
自己資本比率 (%)	40.6	42.3	43.3	40.0	37.8
自己資本利益率 (%)	5.7	5.0	3.9	2.6	—
株価収益率 (倍)	14.7	22.0	20.0	23.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,397	7,069	8,030	4,314	3,669
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	868	△4,814	△6,497	△5,417	△3,698
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,829	1,070	△5,036	1,934	53
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	989	4,368	1,051	1,891	1,756
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	1,598 (177)	1,664 (186)	1,736 (242)	1,881 (295)	2,015 (361)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第208期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第210期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第210期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	48,733	47,779	47,421	52,062	55,202
経常利益 (百万円)	2,235	1,702	1,935	2,904	2,712
当期純利益 (百万円)	944	832	1,375	4,743	456
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	36,088	38,223	37,895	41,140	39,231
総資産額 (百万円)	90,763	91,565	89,386	94,281	92,280
1株当たり純資産額 (円)	232.10	244.48	248.25	273.12	268.49
1株当たり配当額 (円)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.01	5.35	8.92	31.41	3.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.01	5.34	8.90	31.40	3.07
自己資本比率 (%)	39.8	41.7	42.4	43.6	42.5
自己資本利益率 (%)	2.6	2.2	3.6	12.0	1.1
株価収益率 (倍)	35.6	56.6	25.5	5.5	73.6
配当性向 (%)	41.6	46.7	28.0	8.0	81.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	539	542	537	1,008 (101)	997 (164)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第208期までの臨時従業員の平均雇用人員は従業員数の100分の10未満であったため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第208期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治20年(1887) 東京製綱会社(資本金7万円 東京府麻布区)創立
本邦初のマニラ麻ロープ製造を開始
- 26年(1893) 商法制定により社名を現在の東京製綱株式会社に改める
- 29年(1896) 東京株式取引所に上場
- 39年(1906) 小倉工場(ワイヤロープ製造)設置
- 大正14年(1925) 川崎工場(ワイヤロープ・麻ロープ製造)設置
- 昭和26年(1951) 研究所設置
- 34年(1959) 東綱商事株式会社(鋼索鋼線等の販売)設立
- 35年(1960) 東新鋼業株式会社(高級線材の圧延)設立
- 39年(1964) 株式会社東綱磐田製作所(極細ワイヤロープ製造)設立
(のち、株式会社東京製綱磐田製作所に改称)
- 39年(1964) 東洋製綱株式会社(ワイヤロープ製造)を合併し、泉佐野工場を設置
- 43年(1968) 東京製綱繊維ロープ株式会社(繊維索網製造)設立
- 45年(1970) 川崎工場を移転拡張し、土浦工場(鋼索鋼線、道路安全施設等製造)を設置
- 45年(1970) 東京製綱スチールコード株式会社(スチールコード製造)設立
- 46年(1971) 大阪ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 56年(1981) アメリカ ケンタッキー州ダンビル市にATR Wire & Cable Co., Inc. (スチールコード及びビードワイヤ製造)設立
- 60年(1985) 日鐵ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 平成11年(1999) 株式会社東京製綱磐田製作所を清算
- 12年(2000) 東新鋼業株式会社における生産の停止
- 13年(2001) 東綱商事株式会社を合併
トーコーテクノ株式会社(土木建築工事)を設立
- 14年(2002) 小倉工場におけるワイヤロープの生産を停止
- 15年(2003) ATR Wire & Cable Co., Inc. が米国連邦破産法チャプター11の会社更生手続を申請
泉佐野工場を堺工場に集約
- 16年(2004) 中国江蘇省江陰市に江蘇双友東綱金属製品有限公司(橋梁用ワイヤの収束)設立
当社グループの流通再編に伴い、株式会社東綱ワイヤロープ東日本(鋼索鋼線の販売)を設立
- 17年(2005) 東京製綱海外事業投資株式会社(海外事業への投資)設立
中国江蘇省常州市に東京製綱(常州)有限公司(スチールコード製造)を設立
- 18年(2006) 東京製綱ベトナム有限責任会社(エレベーターロープの製造)設立
- 19年(2007) 東京製綱スチールコード株式会社を合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社6社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他（繊維索・網、石油製品等）の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

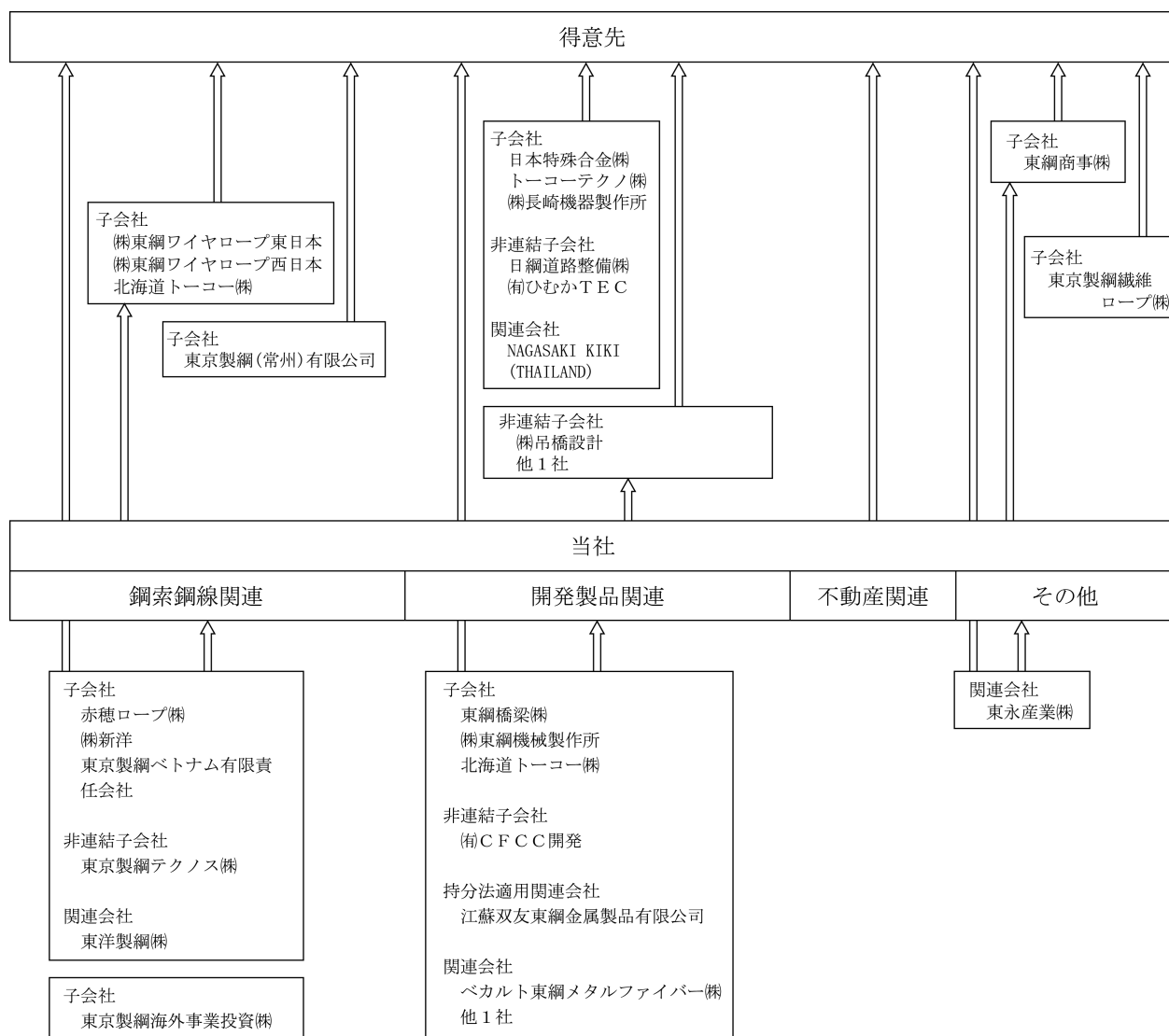
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社赤穂ロープ(株)、東京製綱(常州)有限公司、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本、北海道トーコー(株)で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)、(株)東綱機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。土木建築工事は子会社トーコーテクノ(株)他で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製綱繊維ロープ(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成21年4月1日付けで、子会社 (株)東綱機械製作所を親会社が吸収合併しております。

主要な連結子会社、非連結子会社、持分法適用関連会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

1	東京製綱繊維ロープ(株)	繊維索・網の製造販売
2	東綱橋梁(株)	橋梁の設計・施工
3	(株)東綱機械製作所	産業用機械の製造販売
4	赤穂ロープ(株)	鋼索の製造販売
5	日本特殊合金(株)	粉末冶金製品の製造販売
6	(株)新洋	鋼索・鋼線・フィルタの加工販売
7	東綱商事(株)	石油製品・高圧ガスの販売、保険代理業
8	トーコーテクノ(株)	土木建築工事
9	(株)長崎機器製作所	計量機・包装機の製造販売
10	(株)東綱ワイヤロープ東日本	鋼索・鋼線の販売
11	(株)東綱ワイヤロープ西日本	鋼索・鋼線の販売
12	北海道トーコー(株)	鋼索・鋼線・建設資材の販売、土木建築工事
13	東京製綱海外事業投資(株)	海外事業への投資
14	東京製綱(常州)有限公司	鋼索の製造販売
15	東京製綱ベトナム有限責任会社	エレベーターロープの製造販売

非連結子会社

1	東京製綱テクノス(株)	クレーン、索道メンテナンスサービス
2	日綱道路整備(株)	塗装工事、舗装工事、防水・防蝕工事
3	(有)ひむかTEC	土木建築工事
4	(有)CFCC開発	CFCCの製造販売

持分法適用関連会社

江蘇双友東綱金属製品有限公司	橋梁用ワイヤの製造販売
----------------	-------------

関連会社

1	東洋製綱(株)	鋼索の製造販売
2	東永産業(株)	石油化学製品の販売
3	ベカルト東綱メタルファイバー(株)	金属繊維の製造
4	NAGASAKI KIKI MFG(THAILAND) CO., LTD.	計量機・包装機の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容					
					役員	従業員	資金取引	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他		
(連結子会社)												
東京製網繊維ロー プ㈱	愛知県 蒲都市	200	繊維索・網 の製造販売	100	1	—	(注) 4	製品の一部 を当社が買 入れています。	当社は工場 土地建物等 を賃貸して おります。	当社は製造 技術の援助 を行って おります。		
東網橋梁㈱	栃木県 下野市	400	橋 梁 の 設 計・施工	100	1	1	当社は運転 資金の援助 をしています。(注) 4	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。		
㈱東網機械製作所	岩手県 北上市	50	産業用機械 の製造販売	100	—	3	(注) 4	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。		
赤穂ロープ㈱	兵庫県 赤穂市	60	鋼索の製造 販売	100	—	2	(注) 4	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。		
日本特殊合金㈱	愛知県 蒲都市	31.65	粉末冶金製 品の製造販 売	100	—	—	(注) 4	製品の一部 を当社が買 入れています。	当社は工場 建物等を賃 貸して おります。	当社は製造 技術の援助 を行って おります。		
㈱新洋	東京都 中央区	45	鋼索・鋼線 フィルタの 加工販売	100	—	1	(注) 4	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	なし		
東網商事㈱	東京都 中央区	20	石油製品・ 高圧ガスの 販売、保険 代理業	100	—	—	当社は運転 資金の援助 をしています。(注) 4	石油類を当 社が納入し て おります。	当社は土地 建物等を賃 貸して おります。	なし		
トーコーテクノ㈱	東京都 中央区	40	土木建築工 事	100	2	1	当社は設備 資金の援助 をしています。(注) 4	なし	当社は事務 所を賃貸し て おります。	なし		
㈱長崎機器製作所	長崎県 西彼杵郡 時津町	32	計量機、包 装機の製造 販売	100	1	—	(注) 4	なし	当社は事務 所を賃貸し て おります。	なし		
㈱東網ワイヤロー プ東日本	東京都 千代田区	50	鋼索・鋼線 の販売	80.0	1	1	(注) 4	当社製品の 販売をして おります。	なし	なし		
㈱東網ワイヤロー プ西日本	大阪府 堺市西区	50	鋼索・鋼線 の販売	100	1	1	(注) 4	当社製品の 販売をして おります。	当社は事務 所を賃貸し て おります。	なし		
北海道トーコー㈱	北海道 恵庭市	30	鋼索・鋼線 ・建設資材 の販売、土 木建築工事	100	2	1	当社は設備 資金の援助 をしています。(注) 4	当社製品の 販売をして おります。	当社は土地 建物等を賃 貸して おります。	なし		
東京製網海外事業 投資㈱ (注)2	東京都 中央区	3,605	海外事業へ の投資	79.1	3	1	なし	なし	なし	なし		
東京製網(常州)有 限公司 (注)2	中国江蘇省 常州市	7,145	鋼索の製造 販売	(100)	1	2	なし	なし	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。		

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	役員等の兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
東京製網ベトナム有限責任会社	ベトナム ビンズン省	US \$ 6,000,000	鋼索の製造 販売	100	3	2	なし	製品の一部を当社が買入れています。	なし	当社は製造技術の援助を行っております。
(持分法適用関連会社) 江蘇双友東綱金属製品有限公司	中国江蘇省 江陰市	US \$ 11,000,000	橋梁用ワイヤ等の製造 販売	34.9	1	1	なし	なし	なし	当社は製造技術の援助を行っております。

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有であります。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 当社グループは、連結会社間の運転資金の効率的運用を図るため、資金集中管理システムによる資金取引を行っております。また、手形債権の流動化の一環で、当社は受取手形の割引を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	1,487 (261)
開発製品関連事業	435 (62)
不動産関連事業	1
その他の関連事業	92 (38)
合計	2,015 (361)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
997 (164)	46.2	24.7	5,969,939

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東京製網繊維ロープ(株)、(株)東綱機械製作所、赤穂ロープ(株)には東京製網労働組合が組織されており、JAMに属しております。

平成21年3月31日現在の組合員数は979名であり、会社とは正常な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、各国の株価の大幅下落や米国の金融機関の破綻など大きな金融危機の影響が実体経済に波及し、世界同時不況に陥りました。わが国経済も、急激な生産調整により企業業績や雇用情勢が悪化するなど、深刻な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境も、当第3四半期後半から需要が落ち込んできており、一段と厳しい状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループはエレベーターロープやソーワイヤ等の底堅い需要を確実に捉えた営業・生産活動の展開に加えて、各事業分野の需要動向に対応した収益改善施策の実進を進めました。

その結果、販売面では、出荷数量が前期に比べ減少したものの、原燃料および材料価格の高騰に対応して製品価格の改定を行い、当連結会計年度の売上高は79,759百万円と前連結会計年度に比し1.7%の増収になりました。

利益面では、売上増に伴う増益要素があったものの、原燃料および資材の価格高騰や不採算の工事物件の影響等により、営業利益は3,191百万円(前連結会計年度比21.4%減)、経常利益は2,344百万円(前連結会計年度比29.8%減)となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損や土地売却に伴う減損処理等を計上した結果、当期純損失は176百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお売上高は外部顧客に対するものです。

① 鋼索鋼線関連事業

鋼索・鋼線部門では、販売数量が国内・輸出とも前期から減少しましたが、金額面では、主要材料である線材価格の値上げなどに対処すべく一部製品価格の改定を実施したことにより、前期に比して増加いたしました。

スチールコード部門では、当年度後半から国内外で需要の低迷の影響があったものの、ソーワイヤの拡販並びに東京製綱(常州)有限公司でのタイヤコードの出荷増などにより、販売数量は前期から増加しました。加えて、主要材料である線材価格の値上げなどに対処すべく製品価格の改定を実施したことにより、売上高は前期に比して増加いたしました。

以上により、当事業の売上高は45,709百万円(前連結会計年度比8.5%増)となり、営業利益は1,302百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。

② 開発製品関連事業

産業機械部門では、ワイヤソーの売上が順調に伸びましたが、自動計量機・包装機などの売上が減少いたしました。環境建材部門では、公共工事縮減の影響で部材販売・工事ともに売上が減少いたしました。

その結果、当事業の売上高は23,396百万円(前連結会計年度比8.4%減)となり、営業利益は567百万円(前連結会計年度比63.7%減)となりました。

③ 不動産関連事業

当事業の売上高は前連結会計年度とほぼ横這いの1,414百万円(前連結会計年度比1.1%増)となり、営業利益は816百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。

④ その他の関連事業

当事業の売上高は前連結会計年度とほぼ横這いの9,239百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりましたが、営業利益は504百万円(前連結会計年度比29.9%増)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、1,756百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加が2,998百万円あったものの、税金等調整前当期純利益1,228百万円と減価償却費3,724百万円のほか、売上債権の回収が進んだことなどにより、3,669百万円の収入(前連結会計年度は4,314百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力増強や老朽更新投資などに伴う有形固定資産の取得等により、3,698百万円の支出(前連結会計年度は5,417百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等がありましたが、短期借入金の増加により、53百万円の収入(前連結会計年度は1,934百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	45,128	15.2
開発製品関連事業	23,986	△4.3
その他の関連事業	3,575	17.3
合計	72,690	8.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	44,369	2.3	3,542	△27.4
開発製品関連事業	23,043	△4.4	4,429	△8.4
その他の関連事業	9,258	△1.1	376	5.2
合計	76,670	△0.2	8,349	△17.2

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	45,709	8.5
開発製品関連事業	23,396	△8.4
不動産関連事業	1,414	1.1
その他の関連事業	9,239	△1.3
合計	79,759	1.7

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

I. 当社を取り巻く事業環境は、世界的な景気悪化が今後も継続することにより、更に厳しい状況が続くものと思われまます。

当グループといたしましては、このような事業環境のもと、足下の収益確保を念頭にコストダウンを中心とした緊急収益改善施策等を実行していきます。

併せて、現在推進中の3ヵ年中期経営計画「ステップアップ8・7」における3つの主要なテーマである「成長市場の捕捉」「差別化商品・工法の投入」「ビジネスモデルの変換」については、厳しい事業環境下においても引き続き追求し、将来の発展に向けた基盤作りを推進していきます。

「成長市場の捕捉」としてはアジア市場をターゲットとしたグローバル展開を、「差別化商品・工法の投入」としては高付加価値製品や革新的プロセス技術の創出・市場投入を、そして「ビジネスモデルの変換」としては独自技術をベースにした周辺領域・応用領域へのビジネスチャンス拡大を、当面の成長戦略として推進してまいります。

当社は、こうした厳しい需要減退期であるからこそ積極的な営業活動が求められるとの考えに基づき、当社の製品・サービスによってお客様が得られるメリットを明確に認識し、顧客満足の上昇に全力を尽くしてまいります。そのためには、営業のみならず製造、開発、管理の各部門が、顧客満足の上昇という同一方向にベクトルを合わせた活動を推進します。一方、生産量の縮小による固定費面上昇に対しては、徹底した製造コストの削減を実施することでカバーしてまいります。

事業部門別の具体的な施策として、鋼索鋼線事業では、新製品の市場投入とアメーバ経営を軸とした全工程での短納期化と在庫削減を推進していきます。また、ベトナムでのエレベーターロープの生産を本格化していきます。

スチールコード事業では、海外展開を進めるユーザーに密接した供給体制の確立や中国でのソーワイヤ生産への傾斜を進めるとともに、東鋼機械製作所との合併（本年4月1日実施）によるワイヤソーとソーワイヤのシナジー効果の徹底的追求と拡販などに注力していく考えです。

そして環境建材事業では、競争激化の中で生き延びるべく、新商品・新工法の開発と市場投入を実行していきます。

以上の各事業分野の需要動向に対応した収益改善施策と成長・拡大施策の両面を確実に推進することによって、現下の厳しい事業環境の下でも、長期的な成長の持続と企業価値の最大化が実現できるよう努めていく所存であります。

II. 当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容

当社は1887年創業のわが国最初のワイヤロープメーカーであり、創業以来、常に国内におけるワイヤロープのトップメーカーとして、吊り橋、クレーン、エレベーター、ロープウェイなど暮らしと産業におけるワイヤロープ供給を支えてまいりました。

このような当社および当社グループの企業価値の主な源泉は、1)ワイヤロープ製造技術を軸とした、ガードケーブル、長大橋用ケーブル、落石防護施設等の用途開発、自社製造設備の開発等から派生したシリコンウェハー切断用ワイヤソーや包装機械等の工作機械の製作、製造工具等の開発から発展した超硬合金の製造、伸線技術・撚り線技術を応用した極細鋼線索であるタイヤ用スチールコード等の製造、新素材である炭素繊維複合材ケーブルワイヤの開発等、派生・応用製品を生み出す柔軟な技術力とそれを支える多様な事業構造・子会社群、2)創業以来120年という長い歴史を通じて品質・安全性に優れた製品を安定的に供給してきたことに対するユーザーの皆様および社会一般からの当社製品の安全性に対する高い信頼を得ているブランド力、3)当社製品の原材料供給元である素材メーカーおよび当社製品の供給先であるユーザー各社との長期的、安定的かつ友好的な取引関係に基づくさまざまな技術協力関係に裏付けられた強い連携にあると考えております。

これら当社グループの企業価値の源泉を維持し、事業展開に結びつけて社会の基盤整備に貢献し続けることにより当社グループの社会的存在意義を高めていくことが当社の財務および事業の方針の決定を支配する者に求められる資質であると考えております。

当社は株式公開会社であり、その株式は株式市場において自由に取引されるものであることから、当社株式の大量取得を行うことが当社の企業価値・株主共同利益に資するものであればこれを否定するものではありません。また、仮に株式会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合においても、上述のような当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として相応しいかどうかの最終判断は株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、過去の例から見ても明らかなように、株式の大量取得の中にはその目的等から見て企業価値・株主共同利益を侵害するものであったり、株主に実質的に株式の売却を強要することにつながってしまったり、対象会社の取締役会や株主に当該大量取得の内容等の検討や、対象会社の取締役会による代替案提案のための十分な時間や情報もたらされない結果、株主の適正な判断を阻害してしまったり、対象会社の企業価値や株主共同利益をより有利にするための交渉時間が確保できない等、結果的に対象会社の企業価値・株主共同利益に資さないものも少なくありません。

従って、当社が買収者から大量取得の提案を受けた際には、上述の当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとして適格であるかということに加え、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上、当該取得が当社の企業価値・株主共同利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

これらを総合的に鑑みて、当社取締役会としては当社株式に対する大量取得が行われた際に、当該大量取得に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断できるよう、必要に応じて当社取締役会が株主の皆様への代替案提案のための情報や時間を確保すること、大量買付者等((2)②に定義します。)からより良い条件を確保するための交渉を行うこと等を可能とすること等が当社の企業価値・株主共同利益を確保・向上させるために不可欠であり、それに資する枠組みが必要不可欠であると判断したことから、当社では、以下に示す買収防衛策を第208回定時株主総会にてご承認いただき、導入いたしております。

(2) 基本方針実現のための取り組み

①基本方針実現に資する特別な取り組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取り組みは次のとおりです。

当社グループでは、2004年度に2013年度末の当社グループのあり方として、売上高1,000億円、経常利益率10%、営業キャッシュ・フロー100億円、ROA 5%、自己資本比率50%、DER 40%等の実現を長期ビジョンとして設定し、活動を展開しております。

現在では、長期ビジョン実現に向けた第2ステップとして2007年度からの3ヵ年の中期経営計画「ステップアップ8・7」を策定し、差別化新商品の市場への投入と拡大、成長セグメントへの積極的な経営資源の投入を行っております。

当社グループ一丸となってこの新中期経営計画「ステップアップ8・7」を推進し、収益・財務基盤の一層の強化および戦略事業の育成を図り、これらの活動による利益をもとに継続的、安定的に企業価値を高め、業界のリーダーとして株主・お客様・サプライヤー・従業員等様々なステークホルダーの満足と信頼を得られるような企業となるために全力を尽くす所存であります。

このように当社では、中長期的視点に立ち、当社企業価値・株主共同利益の向上を目指しております。

②不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定を支配されることを防止する取組み

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な取得行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第208回定時株主総会において、本プランの導入につきご承認を得ております。

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、当該大量取得者等（以下、下記1）に規定する買付けもしくは買付けの提案を「大量買付等」といい、大量買付等を行う者を「大量買付者等」といいます。）が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として相応しいかどうかについて、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者等との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランでは、当社の経営権取得や支配権の変動あるいは、当社の財務および事業の方針の決定を支配することを目的として、1)当社が発行者である株券等の20%以上の保有となる大量買付等や、2)当社が発行する株式について、公開買付けにかかる株式の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為又はその提案がなされる場合を適用対象としております。

本プランでは、大量買付者等に対し、事前に当該大量買付等に関する情報の提供を求め、これについて当社経営陣が検討し、意見表明や代替案等を提示するための検討期間を確保し、必要に応じて大量買付者等との交渉等を行うこととしております。

当社では、これらの情報につき、法令等の定めに従い、適宜、株主への情報提供を行います。

また、大量買付者等と当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等については、当社経営陣から独立した社外者のみで構成される独立委員会に提供され、独立委員会において調査・検討・審議を行い、その結果を取締役に勧告します。

独立委員会では、大量買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株式の大量買付等を行う場合または当社の企業価値・株主共同利益が毀損されるおそれがあると認められる場合において、後述する株主割当による新株予約権の無償割当を実施することが相当であると判断した場合、かかる新株予約権の無償割当の実施を勧告します。

かかる新株予約権とは、当社取締役会で定める基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する当社普通株式(ただし、当社の保有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で、新たに払込みをさせないで株式を取得できる権利であり、当該大量買付者等には権利行使を認めない等の行使条件を付した新株予約権をいいます(以下、当該新株予約権を発行することを「本対抗措置」といいます。)。なお独立委員会は当該勧告の概要等について株主への情報提供するものとしております。

取締役会では、本必要情報等を検討し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、本対抗措置を発動することを決定することがあり、その決定内容について速やかに情報開示を行ないます。

本プランの有効期間は、第211期事業年度(2010年3月期)に係る定時株主総会終結の時までとしております。ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所規則等の新設または改廃が行われた場合、本プランの内容をより明確化することが適切である場合、その他当社株主に不利益を与えない場合には、独立委員会の承認を得たうえで、本プランの趣旨を変更しない範囲内で、本プランの内容を修正または変更することができるものとします。当社は、本プランの廃止または修正・変更がなされた場合には、その事実および内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

本プランについては、本対抗措置が取られない限り、新株予約権の無償割当は行われなことから、株主および投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本対抗措置が発動され、新株予約権の無償割当が実施された場合で、かつ株主の皆様が本新株予約権の行使手続きを行わない場合には、保有する当社株式が希釈することとなりますが、その場合においても当社が当社株式の交付と引き換えに本新株予約権の取得を行った場合には株式の希釈化は生じません。

(3) 具体的取り組みに関する合理性

①基本方針の実現を資する特別な取り組み(上記(2)①)

上記(2)①に記載の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に直結するものであります。従って、この特別な取り組みは、基本方針および当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

②不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定を支配されることを防止する取り組み(上記(2)②)について

本プランは、上記記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として導入されているものであり、基本方針に沿ったものであります。

特に、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得て導入されたものであること、本対抗措置の具体的発動要件を定めていること、対抗措置発動に当っては独立性の高い社外者によって構成される独立委員会の判断を経ることとしていること、本プランの有効期間が3年間である上に、毎年の定時株主総会で選任される取締役で構成される取締役会の決定によっていつでも廃止することができること等により、本プランの導入および廃止は当社株主の皆様のご意思に基づくものということができ、その公正性・客観性が担保され、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであることから、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成21年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気の動向

世界並びに日本経済の動向により、当社グループの主要需要業界であるタイヤ業界や建設業界などの活動水準が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料などの供給リスク

当社グループは主材料である線材や亜鉛・心綱などを購入しておりますが、世界的な需給逼迫により仕入量の制約が生じ、当社グループの活動水準の低下につながる恐れがあります。

(3) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、中国、ベトナムに海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

(4) 災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点において、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障をきたすことになり、その復旧費用を含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。また、当社グループの従業員の退職給付に関して、株価の下落により年金資産が目減り、退職給付費用が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社東綱機械製作所の合併

当社は、平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、同日に連結子会社 株式会社東綱機械製作所と合併契約を締結しております。

合併契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社事業の成長分野として位置づけているワイヤソー・ソーワイヤ等の太陽光発電関連事業については、世界的に環境関連投資に重点が置かれている昨今の状況下において今後も成長が見込まれており、より一層のシナジー効果を発揮すべく経営資源を集中・重点化し、事業推進力を強化することを目的として行うものであります。

(2) 合併期日

平成21年4月1日

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東綱機械製作所は解散いたします。

(4) 合併比率

株式会社東綱機械製作所は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(5) 財産の引継

合併期日において株式会社東綱機械製作所の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。平成21年3月31日現在の資産・負債の内容は次のとおりであります。

資産		負債	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	2,791	流動負債	2,234
固定資産	521	固定負債	181
合計	3,313	合計	2,415

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 15,074百万円

事業内容 鋼索・鋼線・道路安全施設等の製造販売

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客により密着した独自開発を進め、付加価値の高い、差別化した高性能商品とサービスを併せて、グローバル市場に提供していくことを基本方針として推進しております。特に環境・安全・景観に配慮した信頼性の高い商品や技術を提供することが当社の責務と考えており、高強度・長寿命・耐食性などの特性を具備した製品を開発するとともに、使用中の商品に対する診断サービスを提供することで、社会貢献を目指します。

また、基盤技術については研究所が中心となり各大学や研究機関と研究を進める一方、製造技術、応用技術、商品技術等については各事業部が研究所と連携を密にして開発を進めております。新日本製鐵(株)殿と共同開発した「高強度橋梁用鋼線」では、日本塑性加工学会より平成21年度技術開発賞を受賞しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は764百万円であります。

(1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ、ワイヤ及びスチールコード製品の高強度化、長寿命化、多機能化をはじめ、新素材を用いた新製品の開発、新しい表面処理技術開発を主とする製造技術開発、製品の健全性を診断する評価技術開発等を行っております。新タイプの樹脂複合化ロープ(半被覆ロープ)や、稼働中のクレーンロープ状態を常時遠隔監視しその健全性を診断・評価する技術(SEMSOR)については、その応用範囲を拡大中です。また、開発をより効率的に進めるために、FEM(有限要素法)などの手法を活用したロープの力学解析等、基礎的な取り組みにも力を入れております。

当連結会計年度においては、高強度交差よりロープ(ハイクロスロープ)やワイヤロープの寿命管理コントローラ(REXS)を商品化しました。加えて、高強度異形線ロープ、高付着量亜鉛めっき新技術、耐食性の高い新合金めっきロープ、高エネルギー吸収ロープ等の開発を進めており、今後広い分野での応用が期待されています。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は598百万円であります。

(2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計及び開発改良に加え、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)の適用分野拡大等を進めております。

当連結会計年度においては、落石防止製品の改良、塩害対策橋梁、吊り構造ケーブル(軽量化)を進めており、特に景観性や耐食性を大幅に改善したタフコーティッド製品、40%以上の破断時伸びを示すロープを使用した高エネルギー吸収柵や新開発高耐力アンカーを応用した、より高性能の安全施設の開発に力をいれております。CFCCでは、高耐食性を活かして橋梁分野での使用拡大に力をいれております。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は165百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失について、過去からの損失発生実績に基づいた見積り額により貸倒引当金を計上しております。過去からの実績と大きな相違があった場合、引当不足が生じる可能性があります。

②投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価格の下落が一時的でないと判断した場合には、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の事業計画に基づいて合理的かつ保守的にその回収可能性を検討し判断して計上しております。繰延税金資産の全部または一部について将来回収できないと判断した場合には、繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

④退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算で設定されている前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、将来の給与・賃金水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しており、前提条件の変化や前提条件と実際との結果の差異の影響を費用として認識したものであります。当連結会計年度において、この償却費は634百万円ありました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、39,771百万円(前連結会計年度末は38,707百万円)となり、1,063百万円増加しました。受取手形及び売掛金の売掛債権は1,692百万円減少しましたが、たな卸資産が2,836百万円増加したことが要因であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、65,068百万円(前連結会計年度末は69,595百万円)となり、4,527百万円減少しました。投資有価証券が、主に時価評価の影響で2,135百万円減少したことが大きな要因であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、33,886百万円(前連結会計年度末は36,202百万円)となり、2,315百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少764百万円と、短期借入金の返済による減少1,108百万円が要因であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、28,865百万円(前連結会計年度末は26,125百万円)となり、2,739百万円増加しました。長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の増加2,273百万円が大きな要因であります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、42,125百万円(前連結会計年度末の純資産の残高は45,976百万円)となり、3,850百万円減少しました。当期純損失176百万円、配当金の支払による減少376百万円に起因する利益剰余金の減少が524百万円あり、有価証券の時価評価の減少に伴う、その他有価証券評価差額金の減少1,188百万円、為替換算調整勘定の減少948百万円が主な要因であります。また、自己株式の取得により769百万円減少しております。

⑥キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、1,756百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、世界同時不況の影響などにより下半期に売上量が落ち込んだため、棚卸資産が2,998百万円増加しましたが、税金等調整前当期純利益1,228百万円と直接キャッシュ・フローを伴わない減価償却費3,724百万円のほか、売上債権の回収が進んだことなどにより、3,669百万円の収入(前連結会計年度は4,314百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、能力増強や老朽更新投資などに伴う有形固定資産の取得等により、3,698百万円の支出(前連結会計年度は5,417百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等がありましたが、短期借入金の増加により、53百万円の収入(前連結会計年度は1,934百万円の収入)となりました。

(3) 経営成績の分析

①売上高の状況

当連結会計年度の売上高は79,759百万円で、前連結会計年度に比べ1,314百万円(1.7%)増加しました。セグメント別の状況は以下のとおりであります。

鋼索鋼線関連事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3,572百万円(8.5%)増加し45,709百万円となりました。これは、主力製品であるワイヤロープ及びワイヤ製品について、売上数量の減少があったものの、原料価格高騰に対応し実施した製品値上げ等により、1,558百万円(6.1%)の増収になったこと、並びに、スチールコード製品につきましても、ソーワイヤや東京製綱(常州)有限公司の売上数量の増加に加えて、原料価格高騰に対応し実施した製品値上げ等により、2,013百万円(12.1%)の増収となったことによります。

開発製品関連事業の売上は、前連結会計年度に比べ2,147百万円(8.4%)減少し23,396百万円となりました。これは、ワイヤソーの増収があったものの、道路安全施設並びに自動計量器・包装機などの産業機械や橋梁等の減収が大きかったことによります。

不動産関連事業の売上は、前連結会計年度に比べ15百万円(1.1%)増加し1,414百万円となりました。当連結会計年度は賃貸物件にほとんど異動がなく、前連結会計年度からほぼ横這いで推移しております。

その他の関連事業の売上は、前連結会計年度に比べ125百万円(1.3%)減少し9,239百万円となりました。繊維索網製品は、前連結会計年度と同水準でしたが、石油製品関連が販売数量減の影響により、前連結会計年度に比べ153百万円(2.7%)減少しました。

②営業利益の状況

営業利益は、前連結会計年度の4,061百万円に対し870百万円(21.4%)減益の3,191百万円となりました。これは、鋼索鋼線関連事業は前連結会計年度と同水準でしたが、開発製品関連事業の減収並びに不採算の工事物件などによる減益に起因しております。

③経常利益の状況

経常利益は、前連結会計年度の3,338百万円に対し993百万円(29.8%)減益の2,344百万円となりました。営業外損益は、前連結会計年度に比べ123百万円悪化しました。これは、海外の現地法人の生産拡大に伴う運転資金増加に伴う支払利息の増加に起因するものです。

④当期純利益の状況

当期純利益は、前連結会計年度の1,131百万円に対し△176百万円と1,308百万円の減益となりました。

特別利益においては、移転補償金73百万円を計上しました。

特別損失は1,189百万円となりました。株価下落に伴う投資有価証券評価損512百万円や、投資有価証券売却損188百万円、減損損失309百万円、会計処理変更に伴うたな卸資産評価損97百万円などを計上しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で3,372百万円の設備投資を実施しました。

鋼索鋼線関連事業では、ソーワイヤ生産設備の増強を中心に2,808百万円の投資を行いました。

開発製品関連事業では、産業機械製作用の研削盤など414百万円の投資を行いました。

その他の関連事業では、繊維索製網設備など145百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
土浦工場及び研究所 (茨城県かすみがうら市)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	879	2,942	4,782 (277)	179	8,783	236
堺工場 (大阪府堺市西区)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	1,324	1,037	3,351 (53)	56	5,770	125
北上工場 (岩手県北上市)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線 製造設備	2,553	6,776	2,455 (190)	108	11,894	458
信託固定資産 (大阪府泉佐野市)	不動産関連事業	商業施設	5,565	—	2,869 (49)	—	8,435	—
賃貸用不動産 (大阪府泉佐野市他)	不動産関連事業	商業施設 他	1,256	—	1,944 (29)	—	3,201	—
本社・支店 (東京都中央区他)	会社統括業務他	事務所	97	72	— (—)	84	254	178
福利施設 (千葉県柏市他)	—	独身寮他	206	—	512 (12)	—	719	—

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東京製綱繊維ロープ 株 (愛知県蒲郡市)	その他の関連事業	繊維索・網 製造設備	105	206	2,158 (57)	1	2,472	61
東綱橋梁株 (栃木県下野市他)	開発製品関連事業	鋼橋 製作設備	152	78	150 (14)	6	387	64
株東綱機械製作所 (岩手県北上市)	開発製品関連事業	産業用機械 製造設備	143	233	33 (32)	13	423	44
日本特殊合金株 (愛知県蒲郡市)	開発製品関連事業	粉末冶金製 品製造設備	204	289	1 (1)	25	521	94

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東京製綱(常州)有限 公司 (中国江蘇省常州市)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線 製造設備	2,049	3,234	— (—)	94	5,378	406
東京製綱ベトナム有 限責任会社 (ベトナム ビンズン 省)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線 製造設備	225	411	— (—)	4	641	84

(注) 1 提出会社、国内子会社、在外子会社の帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
本社他 (東京都中央区他)	—	コンピューター 他	一式	5年間	30百万円	78百万円

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
東綱商事(株) (東京都中央区他)	その他の 関連事業	貨物車両他	一式	5～6年間	18百万円	46百万円
(株)新洋 (東京都中央区他)	鋼索鋼線 関連事業	検査機械他	一式	5～7年間	15百万円	29百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	162,682,420	162,682,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)

	当連結会計年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	325個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	325,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり184円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成23年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 184円 資本組入額 92円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

定時株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)

	当連結会計年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	730個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	730,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり210円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成24年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 210円 資本組入額 105円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月16日 (注)1	—	162,682,420	—	15,074	9	5,457
平成18年1月20日 (注)2	—	162,682,420	—	15,074	82	5,539

(注)1 連結子会社東京針金工業株式会社(現 東京製綱繊維ロープ株式会社)株式との株式交換(新株の発行に代えて所有する自己株式を移転)によるものであります。

2 連結子会社東京製綱スチールコード株式会社株式との株式交換(新株の発行に代えて所有する自己株式を移転)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	37	51	247	80	7	10,913	11,335	—
所有株式数 (単元)	—	43,421	1,779	35,156	14,104	90	66,861	161,411	1,271,420
所有株式数 の割合(%)	—	26.90	1.10	21.78	8.74	0.06	41.42	100	—

(注) 自己株式16,561,889株は「個人その他」に16,561単元、「単元未満株式の状況」に889株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	11,504	7.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,610	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,541	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,988	3.68
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	4,000	2.46
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋3丁目6-2	3,630	2.23
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,065	1.89
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,671	1.64
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6 YOIDO-DONG YOUNG DEUNG PO-GU SEOUL KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,591	1.59
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	2,206	1.36
計	—	49,807	30.62

(注) 上記の他、当社は自己株式16,561千株(10.18%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,561,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,800,000	144,800	—
単元未満株式	普通株式 1,271,420	—	—
発行済株式総数	162,682,420	—	—
総株主の議決権	—	144,800	—

(注) 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式889株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目6-2	16,561,000	—	16,561,000	10.18
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	50,000	—	50,000	0.03
計	—	16,611,000	—	16,611,000	10.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日開催の第205回定時株主総会終結時に在任する、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日開催の第205回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社取締役(6名) 当社監査役(4名)、当社従業員(3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	680,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり184円(注1)
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～平成23年6月29日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行日以降に当社普通株式の分割・併合が行われる場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式における既発行株式数とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除したものを指し、自己株式の処分を行う場合には新規発行株式数を自己株式処分数に読み替えるものとする。

- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第206回定時株主総会終結時に在任する、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の第206回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(8名)、当社子会社取締役(7名) 当社監査役(4名)、当社従業員(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	745,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり210円(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～平成24年6月29日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 新株予約権発行日以降に当社普通株式の分割・併合が行われる場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式における既発行株式数とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除したものを指し、自己株式の処分を行う場合には新規発行株式数を自己株式処分数に読み替えるものとする。

- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月29日開催の第207回定時株主総会において、当社取締役に対する報酬として新株予約権を年額60,000千円の範囲で付与することを決議しております。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を1年の上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日から平成25年6月29日までの期間を別途定める。
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 平成18年6月29日定時株主総会決議の新株予約権は提出日現在、付与契約を締結しておりません。

2 発行する新株予約権の総数

400個を1年間の上限とする。なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、1,000株とする。ただし、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行う。

3 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

新株予約権1個あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)に、付与株式数を乗じた金額とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする(調整による1円未満の端数は切り上げる)。

4 付与対象者の人数、新株予約権の行使の条件、新株予約権の譲渡に関する事項は当定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月6日)での決議状況 (取得期間平成20年10月7日～平成20年12月10日)	2,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	331,235,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	168,765,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	33.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	33.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間平成20年10月31日～平成20年12月10日)	3,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,528,000	438,315,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	472,000	61,685,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.7	12.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	15.7	12.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76,072	18,157,259
当期間における取得自己株式	11,618	2,864,638

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストック・オプションの権利行使)	95,000	18,278,471	—	—
保有自己株式数	16,561,889	—	16,573,507	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、当期の業績、財務諸表等を総合的に考慮し利益配当を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当を見送らせていただき、期末配当を1株当たり2円50銭としております。

内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備、自己株式の取得などに活用する予定であります。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月14日取締役会決議	365	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	238	353	334	256	363
最低(円)	140	187	192	147	104

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	222	205	271	276	222	251
最低(円)	104	142	180	196	166	170

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		田 中 重 人	昭和18年1月14日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月	富士製鐵㈱入社 新日本製鐵㈱取締役就任 顧問 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	206
専務取締役	コーポレー ト統括本部 長	猪 瀬 迪 夫	昭和22年7月19日生	昭和45年5月 平成9年6月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	新日本製鐵㈱入社 同社東北支店長 同社参与棒線事業部釜石製鐵所長 同社エンジニアリング事業本部営 業本部長 新日鉄エンジニアリング㈱取締役 就任 専務取締役就任(現) コーポレート統括本部長(現)	(注) 3	—
常務取締役	技術開発本 部長 新事業推進 本部長	蔵 重 新 次	昭和21年7月9日生	昭和47年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年2月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	入社 研究所長 取締役就任 生産技術部長 ATR Wire & Cable Co., Inc. 取締 役社長就任 執行役員社長付 スチールコード事業部付兼技術本 部付 常務執行役員 東京製網(常州)有限公司董事(現) 東京製網(常州)有限公司総経理 技術開発本部長(現) 常務取締役就任(現) 新事業推進本部長(現)	(注) 3	50
常務取締役	エンジニア リング事業 部長	萩 原 良 仁	昭和23年9月23日生	昭和47年4月 平成11年10月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成20年4月	入社 エンジニアリング部長 環境建材部長 エンジニアリング事業部長(現) 取締役就任 常務取締役就任(現)	(注) 3	77
常務取締役	鋼索鋼線事 業部長	村 田 秀 樹	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月	入社 鋼索鋼線生産部長 鋼索鋼線生産管理部長 土浦工場長 取締役就任 鋼索鋼線事業部土浦工場技術基盤 開発プロジェクト担当 鋼索鋼線事業部長(現) 東京製網ベトナム有限責任会社取 締役会長就任(現) 常務取締役就任(現)	(注) 3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	スチールコード事業部長 技術開発本部副部長	岡庭 憲一	昭和25年9月14日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株)入社 平成6年6月 同社棒線営業部棒線商品技術室部長代理 平成9年6月 同社釜石製鐵所製造部長 平成14年2月 東京製網スチールコード(株)取締役就任 平成16年4月 同社取締役社長就任 平成16年4月 執行役員就任 平成19年10月 東京製網(常州)有限公司総経理(現) 平成21年6月 常務取締役就任(現) 平成21年6月 スチールコード事業部長(現) 平成21年6月 技術開発本部副部長(現)	(注)3	17
取締役	コーポレート統括本部 総務部長	佐藤 和規	昭和26年8月10日生	昭和45年10月 入社 平成16年4月 管理本部総務部長 平成18年4月 コーポレート統括本部総務部長(現) 平成20年4月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)3	14
取締役	コーポレート統括本部 経営企画室長兼購買物 流部長・経 理部管掌	堀本 国男	昭和28年10月22日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株)入社 平成16年2月 同社大阪支店副支店長 平成17年1月 同社エンジニアリング事業本部統括 部部長 平成18年4月 新日鉄エンジニアリング(株)調達本 部調達企画室長 平成19年4月 コーポレート統括本部経理部長 平成20年4月 コーポレート統括本部購買物流部 長(現) 平成21年4月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任(現) 平成21年6月 コーポレート統括本部経営企画室 長・経理部管掌(現)	(注)3	1
常勤 監査役		平木 峰生	昭和26年2月11日生	昭和48年4月 入社 平成11年10月 経理部長 平成13年6月 東京製網スチールコード(株)総務部 長 平成14年2月 東京製網スチールコード(株)取締役 就任 平成16年4月 鋼索鋼線事業部鋼索鋼線統括部長 兼土浦工場総務部長 平成17年4月 執行役員就任 平成19年4月 コーポレート統括本部経営企画室 長・経理部管掌 平成19年6月 取締役就任 平成21年6月 監査役就任(現)	(注)4	32
監査役		大喜多 正巳	昭和16年11月1日生	昭和39年4月 三井物産(株)入社 平成8年7月 同社北海道支社長 平成10年10月 新津田鋼材(株)代表取締役社長就任 平成16年6月 同社顧問 平成18年6月 補欠監査役 平成19年3月 監査役就任(現)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		内藤 秀彦	昭和22年4月3日生	昭和44年7月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	㈱第一銀行入行 ㈱第一勸業銀行取締役就任 同行常務取締役就任 ㈱みずほ銀行常務執行役員就任 みずほ信託銀行㈱取締役副社長就任 ㈱ユウシュウコープ取締役社長就任(現) 清和綜合建物㈱監査役就任(現) 補欠監査役 監査役就任(現)	(注) 6	1
監査役		根本 英一	昭和20年5月14日生	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月	入社 技術部長 小倉工場副工場長兼製造部長 取締役就任 土浦工場長 監査役就任(現)	(注) 5	48
計							511

- (注) 1 監査役大喜多正巳、内藤秀彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確に分離し、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を促し、業務執行の監督機能の強化を図るとともに、業務執行機能の強化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名で、取締役8名のほか、泥谷正三(コーポレート統括本部長特命事項担当 コーポレート統括本部内部監査室長)、石母田裕(鋼索鋼線事業部堺工場長)、辰巳修二(鋼索鋼線事業部営業本部長)、清水訓雄(鋼索鋼線事業部土浦工場長)の4名で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役平木峰生の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大喜多正巳、根本英一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役内藤秀彦の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
青木 芳郎	昭和20年11月28日生	昭和44年7月 平成9年6月 平成10年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年5月 平成19年6月	㈱第一銀行入行 ㈱第一勸業銀行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 ㈱みずほ銀行専務取締役就任 みずほ総合研究所㈱取締役副社長就任 清和綜合建物㈱取締役社長就任(現) Aflac Incorporated Director(アフラック㈱取締役)就任(現) 月桂冠㈱監査役就任(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

① 会社の機関の内容

当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の機能を経営上の意思決定機能と取締役に対するチェック機能に重点化しております。一方、業務執行上の重要事項等の決定は、執行役員を構成員とする経営会議において行うこととしており、意思決定及び業務執行の効率化・迅速化、取締役会による取締役の職務の執行に対する監督機能の強化を図っております。

なお、取締役会は提出日現在、取締役8名、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、毎月1回以上開催されております。また、経営会議は提出日現在、執行役員12名、常勤監査役1名を構成メンバーとして毎月2回以上開催しております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、グループ各社共通のコンプライアンスを含む事業上のリスクの検出・対応方法・チェック体制・是正措置等の実行手順を「リスク管理規定」として文書化し、研修等を通じ周知を図っております。

また、取締役・使用人による職務の執行が、法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかどうかをチェックするため、内部監査室を設置し業務監査を実施しております。

特に、環境面・安全面において関係法令に違反した業務執行が行われることがないよう環境安全防災室を設置し、当社グループの全社的な管理を実施しております。

その他、社内通報者保護規定を制定し、社内において法令・定款及び社内規定違反行為又は反倫理的行為が為されたこと、若しくは為されようとしていることに気づいた場合、速やかに人事部長に通報させ、通報者に対しては不利益な取扱いを行わないことを明文化する等、体制を整備しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は専任者3名からなり、当社グループの全業務のリスクと対応方法を文書化した「内部統制チェックシート」を作成し、今後、「内部統制チェックシート」に基づき、子会社等を含む全部門の監査を実施しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名のうち2名は異なる経歴に基づく専門知識を有する純粋社外監査役であります。監査役は経営トップに対する独立性を保持しつつ、取締役会への出席を通じて意思決定の適正性についてチェックを行っております。また、常勤の監査役は経営会議等の経営上の重要会議についても出席することとしており、重要事項の決定に際し、監査役によるチェックが行えるよう体制を整備しております。

また、監査役監査が実効的に行われるために、会計監査人である新日本有限責任監査法人と、定期的に情報及び意見の交換を行っており、更に必要に応じて、会計監査人、顧問弁護士等の意見を求め、内部監査室より内部監査の結果の報告を受ける体制を整備しております。

④ 業務を執行した公認会計士の氏名等

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士等の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	鈴木 啓之	新日本有限責任 監査法人	—
	網本 重之		—
	坂田 純孝		—

(注) 継続監査年数は、7年以内のため記載しておりません。

2) 業務執行社員を除く監査業務従事者

公認会計士 8名 その他 20名

⑤ 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役の報酬額を300百万円(年額)以内、監査役に対する報酬額を65百万円(年額)以内としております。

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

1) 取締役に支払った報酬

区分	社内取締役		社外取締役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	236	—	—	8	236
株主総会決議に基づく退任慰労金	—	—	—	—	—	—
計	—	236	—	—	—	236

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役1名の使用人としての職務に対する報酬6百万円を支払っております。

2) 監査役に支払った報酬

区分	社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	2	37	3	15	5	52
株主総会決議に基づく退任慰労金	—	—	1	3	1	3
計	—	37	—	19	—	56

⑥ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 大喜多正巳氏は当社の株式を6千株、内藤秀彦氏は当社の株式を1千株所持しておりますが、それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

⑦ 取締役会の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元、及び機動的な資本政策を可能とする自己株式の取得を目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	40	—
連結子会社	—	—	1	—
計	—	—	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である東京製綱(常州)有限公司及び東京製綱ベトナム有限責任会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young, China及びErnst&Young, Vietnamに対して、監査証明業務に相当する報酬として、それぞれ2百万円、1百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表と財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919	1,775
受取手形及び売掛金	19,306	17,614
たな卸資産	11,859	—
商品及び製品	—	6,093
仕掛品	—	5,242
原材料及び貯蔵品	—	3,359
繰延税金資産	1,939	1,833
その他	3,825	3,966
貸倒引当金	△143	△114
流動資産合計	38,707	39,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※6 10,168	※6 9,769
機械装置及び運搬具（純額）	※6 15,563	※6 15,618
土地	※6, ※7 20,908	※6, ※7 20,497
信託固定資産（純額）	※2, ※7 8,734	※2, ※7 8,435
建設仮勘定	946	775
その他（純額）	686	704
有形固定資産合計	※1 57,008	※1 55,799
無形固定資産	904	※8 793
投資その他の資産		
投資有価証券	※5, ※6 6,403	※5 4,267
繰延税金資産	1,730	1,230
その他	※5 3,811	※5 3,206
貸倒引当金	△263	△228
投資その他の資産合計	11,682	8,475
固定資産合計	69,595	65,068
繰延資産	0	38
資産合計	108,303	104,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 15,479	※6 14,714
短期借入金	※6, ※9 15,461	※6, ※9 14,352
未払費用	1,892	1,857
賞与引当金	1,108	1,066
その他	2,260	1,895
流動負債合計	36,202	33,886
固定負債		
長期借入金	※6 7,000	9,273
繰延税金負債	26	122
再評価に係る繰延税金負債	7,630	7,506
退職給付引当金	2,795	3,297
役員退職慰労引当金	198	201
信託長期預り金	6,698	6,880
長期前受収益	802	719
負ののれん	85	※8 —
その他	※6 888	※6 865
固定負債合計	26,125	28,865
負債合計	62,327	62,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,566	8,567
利益剰余金	8,948	8,424
自己株式	△2,317	△3,087
株主資本合計	30,271	28,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744	△444
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	※7 11,483	※7 11,294
為替換算調整勘定	814	△133
評価・換算差額等合計	13,042	10,715
少数株主持分	2,663	2,431
純資産合計	45,976	42,125
負債純資産合計	108,303	104,877

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	78,444	79,759
売上原価	※3 64,491	※1, ※3 66,633
売上総利益	13,953	13,126
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,892	※2, ※3 9,934
営業利益	4,061	3,191
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	118	146
貸倒引当金戻入額	—	107
その他	387	244
営業外収益合計	545	544
営業外費用		
支払利息	551	666
固定資産除却損	—	173
その他	※3 716	※3 551
営業外費用合計	1,268	1,391
経常利益	3,338	2,344
特別利益		
投資有価証券売却益	385	—
移転補償金	—	73
特別利益合計	385	73
特別損失		
役員退職慰労金	293	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	157	—
固定資産売却損	※4 2	—
固定資産除却損	※5 75	—
固定資産移設損失	※6 33	—
減損損失	※7 80	※7 309
たな卸資産評価損	173	※1 97
完成工事損失	48	—
投資有価証券売却損	—	188
投資有価証券評価損	12	512
ゴルフ会員権評価損	19	3
関係会社整理損	11	—
課徴金	—	78
特別損失合計	907	1,189
税金等調整前当期純利益	2,816	1,228
法人税、住民税及び事業税	601	464
法人税等調整額	1,346	1,045
法人税等合計	1,948	1,510
少数株主損失(△)	△263	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	1,131	△176

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,074	15,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,074	15,074
資本剰余金		
前期末残高	8,566	8,566
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他	—	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	8,566	8,567
利益剰余金		
前期末残高	8,161	8,948
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益又は当期純損失(△)	1,131	△176
土地再評価差額金の取崩	37	188
連結範囲の変動	—	△159
当期変動額合計	787	△524
当期末残高	8,948	8,424
自己株式		
前期末残高	△1,827	△2,317
当期変動額		
自己株式の取得	△500	△787
自己株式の処分	9	18
当期変動額合計	△490	△769
当期末残高	△2,317	△3,087
株主資本合計		
前期末残高	29,975	30,271
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益又は当期純損失(△)	1,131	△176
土地再評価差額金の取崩	37	188
自己株式の取得	△500	△787
自己株式の処分	9	17
連結範囲の変動	—	△159
その他	—	1
当期変動額合計	295	△1,292
当期末残高	30,271	28,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,728	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,983	△1,188
当期変動額合計	△1,983	△1,188
当期末残高	744	△444
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	11,533	11,483
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△37	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	—
当期変動額合計	△50	△188
当期末残高	11,483	11,294
為替換算調整勘定		
前期末残高	695	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	△948
当期変動額合計	119	△948
当期末残高	814	△133
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,956	13,042
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△37	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,877	△2,137
当期変動額合計	△1,914	△2,326
当期末残高	13,042	10,715
少数株主持分		
前期末残高	2,912	2,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	△231
当期変動額合計	△249	△231
当期末残高	2,663	2,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	47,845	45,976
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益又は当期純損失(△)	1,131	△176
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△500	△787
自己株式の処分	9	17
連結範囲の変動	—	△159
その他	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,127	△2,369
当期変動額合計	△1,868	△3,850
当期末残高	45,976	42,125

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,816	1,228
減価償却費	3,639	3,724
減損損失	80	309
負ののれん償却額	△32	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	449	512
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	198	38
固定資産売却損益 (△は益)	2	—
固定資産除却損	75	—
固定資産移設損失	33	—
たな卸資産評価損	173	97
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	512
ゴルフ会員権評価損	19	3
関係会社整理損	11	—
課徴金	—	78
支払利息	551	666
受取利息及び受取配当金	△157	△192
持分法による投資損益 (△は益)	16	△6
役員退職慰労金	293	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△385	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,251	1,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△973	△2,998
その他の資産の増減額 (△は増加)	△535	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,560	△652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82	△165
その他の負債の増減額 (△は減少)	△331	138
小計	5,454	4,835
利息及び配当金の受取額	156	192
役員退職慰労金の支払額	△60	△24
課徴金の支払額	—	△72
利息の支払額	△534	△653
法人税等の支払額	△700	△608
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,314	3,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,113	△494
投資有価証券の売却による収入	452	340
関係会社株式の取得による支出	△18	—
関係会社出資金の払込による支出	△82	△40
貸付けによる支出	△217	△81
貸付金の回収による収入	150	102
有形固定資産の取得による支出	△3,147	△3,056
有形固定資産の売却による収入	56	70
その他	△498	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,417	△3,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	574	1,308
長期借入れによる収入	7,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,766	△2,103
配当金の支払額	△380	△378
自己株式の取得による支出	△502	△791
その他	9	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	839	△151
現金及び現金同等物の期首残高	1,051	1,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	53
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△37
現金及び現金同等物の期末残高	1,891	1,756

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 東京製綱繊維ロープ(株) 東綱橋梁(株) (株)東綱機械製作所 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東綱商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東綱ワイヤロープ東日本 (株)東綱ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 日綱道路整備(株) 東京製綱海外事業投資(株) 東京製綱(常州)有限公司</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった東京製綱スチールコード(株)は、平成19年10月に親会社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製綱テクノス(株) (有)CFCC開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 東京製綱繊維ロープ(株) 東綱橋梁(株) (株)東綱機械製作所 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東綱商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東綱ワイヤロープ東日本 (株)東綱ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 東京製綱海外事業投資(株) 東京製綱(常州)有限公司 東京製綱ベトナム有限責任会社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった東京製綱ベトナム有限責任会社は重要性が高まったことから、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった日綱道路整備(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製綱テクノス(株) (有)CFCC開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 江蘇双友東綱金属製品有限公司</p> <p>江蘇双友東綱金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製綱テクノス(株) 東洋製綱(株)</p> <p>非連結子会社6社及び関連会社5社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 江蘇双友東綱金属製品有限公司</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製綱テクノス(株) 東洋製綱(株)</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である東京製綱(常州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>連結子会社である東京製綱(常州)有限公司及び東京製綱ベトナム有限責任会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>1) 有形固定資産 当社は主として定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ156百万円減少し、税金等調整前当期純利益が253百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>1) 有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 当社は主として定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び国内子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	2) 無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労引当金規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>1) 開業費 5年で均等償却しております。</p> <p>2) 株式交付費 3年で均等償却しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ② ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退任慰労引当金)</p> <p>従来、支出時の費用としていた役員退任慰労金については、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の販売費及び一般管理費は41百万円増加し、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純利益は198百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及びリース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,448百万円、4,548百万円、2,861百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については営業外収益の100分の10を超えたため、また、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」については営業外費用の100分の10を超えたため、区分して表示しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」、「固定資産除却損」はそれぞれ12百万円、108百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産に対する減価償却累計額 54,877百万円	※1	有形固定資産に対する減価償却累計額 57,279百万円
※2	信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,865百万円 土地 2,869 計 8,734	※2	信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,565百万円 土地 2,869 計 8,435
3	受取手形割引高 583百万円	3	受取手形割引高 475百万円
4	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 2,069百万円 子会社 東京製綱ベトナム有限責任会社の借入金に対する債務保証 300百万円 (3百万米ドル)	4	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,805百万円 関連会社 江蘇双友東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証 150百万円 (10百万円)
※5	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 163百万円 投資その他(出資金) 1,214百万円	※5	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 247百万円 投資その他(出資金) 504百万円
※6	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 2,917百万円 機械装置及び運搬具 5,172 土地 6,653 計 14,743 (その他) 建物及び構築物 127百万円 土地 58 投資有価証券 1,619 計 1,805 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 79百万円 短期借入金 10 固定負債 長期借入金 2,103 (内1年以内返済予定額) 2,103 その他 97 計 2,289	※6	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 482百万円 機械装置及び運搬具 757 土地 4,417 計 5,657 (その他) 建物及び構築物 123百万円 土地 58 計 182 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 36百万円 短期借入金 10 固定負債 その他 87 計 133
※7	土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出 再評価を行った会社名 東京製綱(株) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,961百万円 (うち信託固定資産 △1,069百万円)	※7	土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出 再評価を行った会社名 東京製綱(株) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,576百万円 (うち信託固定資産 △967百万円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	※8 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 57百万円 負ののれん 50 <hr/> 差引 7
※9 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 3,500百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 3,500	※9 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 3,500百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 3,500

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 750百万円 特別損失 97																					
※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 506百万円 従業員給料 2,518 賞与及び諸手当 2,360 荷造・運搬費 273 減価償却費 38 貸倒引当金繰入額 350 賞与引当金繰入額 209 退職給付引当金繰入額 41 役員退任慰労引当金繰入額 一般管理費に含まれる研究開発費は745百万円 であります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 508百万円 従業員給料 2,556 賞与及び諸手当 2,319 荷造・運搬費 255 減価償却費 40 貸倒引当金繰入額 330 賞与引当金繰入額 285 退職給付引当金繰入額 38 役員退任慰労引当金繰入額 一般管理費に含まれる研究開発費は764百万円 であります。																					
※3 引当金繰入額 貸倒引当金 38百万円 賞与引当金 1,108 退職給付引当金 821 役員退任慰労引当金 198	※3 引当金繰入額 貸倒引当金 4百万円 賞与引当金 1,066 退職給付引当金 1,106 役員退任慰労引当金 38																					
※4 固定資産売却損 建物及び構築物 0百万円 土地 2 計 2																						
※5 固定資産除却損 建物撤去費用 75百万円																						
※6 固定資産移設損失 機械装置及び運搬具 19百万円 設備撤去費用等 13 計 33																						
※7 減損損失 当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としグルーピングを行い、その他に、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県度会郡玉城町</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>岩手県北上市</td> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(80百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具28百万円、土地48百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額としており、主に固定資産税評価額を基に算定しております。	場所	用途	種類	三重県度会郡玉城町	遊休	土地、建物等	岩手県北上市	遊休	機械装置	※7 減損損失 当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としグルーピングを行い、その他に、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県かすみがうら市</td> <td>福利施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市小倉北区</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県八戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産は今後の使用見込みがなく売却する方針を決定したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し減損損失(309百万円)として特別損失に計上しました。	場所	用途	種類	茨城県かすみがうら市	福利施設	土地	福岡県北九州市小倉北区	遊休	土地	青森県八戸市	遊休	土地
場所	用途	種類																				
三重県度会郡玉城町	遊休	土地、建物等																				
岩手県北上市	遊休	機械装置																				
場所	用途	種類																				
茨城県かすみがうら市	福利施設	土地																				
福岡県北九州市小倉北区	遊休	土地																				
青森県八戸市	遊休	土地																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,035,328	2,067,489	50,000	12,052,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 67,489株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 50,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	381	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	376	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,052,817	4,604,072	95,000	16,561,889

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 4,528,000株

単元未満株式の買取りによる増加 76,072株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 95,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	376	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	365	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係
現金及び預金勘定 1,919百万円	現金及び預金勘定 1,775百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △28	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △19
現金及び現金同等物期末残高 1,891	現金及び現金同等物期末残高 1,756
重要な非資金取引 当連結会計年度に合併した東京製綱スチールコード(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産 7,933百万円	
固定資産 13,582	
資産合計 21,515	
流動負債 9,439	
固定負債 6,753	
負債合計 16,192	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">401</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	162	238	401	減価償却累計額相当額	94	81	176	期末残高相当額	67	157	224	1年内	69百万円	1年超	154	合計	224	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">358</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における社用車(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	130	228	358	減価償却累計額相当額	82	111	194	期末残高相当額	47	116	164	1年内	60百万円	1年超	103	合計	164	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	162	238	401																																																		
減価償却累計額相当額	94	81	176																																																		
期末残高相当額	67	157	224																																																		
1年内	69百万円																																																				
1年超	154																																																				
合計	224																																																				
支払リース料	76百万円																																																				
減価償却費相当額	76																																																				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	130	228	358																																																		
減価償却累計額相当額	82	111	194																																																		
期末残高相当額	47	116	164																																																		
1年内	60百万円																																																				
1年超	103																																																				
合計	164																																																				
支払リース料	71百万円																																																				
減価償却費相当額	71																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,139	3,798	1,659
小計	2,139	3,798	1,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,572	2,143	△428
(2)その他	0	0	—
小計	2,572	2,143	△428
合計	4,711	5,942	1,230

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
452	385	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	297

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	891	1,430	538
小計	891	1,430	538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,265	2,284	△981
小計	3,265	2,284	△981
合計	4,157	3,714	△442

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損512百万円を計上しております。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
340	1	188

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	306

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。	1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左
2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ② ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金	2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左
3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。	3) ヘッジ方針 同左
4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
5) 取引に係るリスク内容 為替予約取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。	5) 取引に係るリスク内容 同左
6) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は各事業部の指示に基づき、取引の実行及び管理は経理部が行っております。金利スワップ取引については、取引の都度社内稟議を経た上で、経理部が契約の締結及び管理を行っております。	6) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当社は昭和48年8月より従来の退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年1月1日に過去分返上の認可を受けたため、平成16年1月1日より厚生年金基金制度から確定給付型年金制度へ移行しております。また、平成20年3月31日現在の連結子会社15社のうち、6社が確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△14,375百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">8,904</td></tr> <tr><td>③ 小計 (①+②)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,471</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,887</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,509</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務(注)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,442</td></tr> <tr><td>⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,516</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,279</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,795</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△397</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異処理額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上差異処理額</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務処理額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△164</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">821</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△14,375百万円	② 年金資産	8,904	③ 小計 (①+②)	△5,471	④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,887	⑤ 未認識数理計算上の差異	3,509	⑥ 未認識過去勤務債務(注)	△1,442	⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)	△1,516	⑧ 前払年金費用	1,279	⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,795	① 勤務費用	353百万円	② 利息費用	328	③ 期待運用収益	△397	④ 会計基準変更時差異処理額	269	⑤ 数理計算上差異処理額	431	⑥ 過去勤務債務処理額	△164	⑦ 退職給付費用	821	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△14,539百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,011</td></tr> <tr><td>③ 小計 (①+②)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,527</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,617</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,972</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務(注)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,273</td></tr> <tr><td>⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,210</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,297</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△356</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異処理額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上差異処理額</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務処理額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△168</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,106</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△14,539百万円	② 年金資産	7,011	③ 小計 (①+②)	△7,527	④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,617	⑤ 未認識数理計算上の差異	4,972	⑥ 未認識過去勤務債務(注)	△1,273	⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)	△2,210	⑧ 前払年金費用	1,086	⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△3,297	① 勤務費用	385百万円	② 利息費用	341	③ 期待運用収益	△356	④ 会計基準変更時差異処理額	269	⑤ 数理計算上差異処理額	634	⑥ 過去勤務債務処理額	△168	⑦ 退職給付費用	1,106
① 退職給付債務	△14,375百万円																																																																
② 年金資産	8,904																																																																
③ 小計 (①+②)	△5,471																																																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,887																																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	3,509																																																																
⑥ 未認識過去勤務債務(注)	△1,442																																																																
⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)	△1,516																																																																
⑧ 前払年金費用	1,279																																																																
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,795																																																																
① 勤務費用	353百万円																																																																
② 利息費用	328																																																																
③ 期待運用収益	△397																																																																
④ 会計基準変更時差異処理額	269																																																																
⑤ 数理計算上差異処理額	431																																																																
⑥ 過去勤務債務処理額	△164																																																																
⑦ 退職給付費用	821																																																																
① 退職給付債務	△14,539百万円																																																																
② 年金資産	7,011																																																																
③ 小計 (①+②)	△7,527																																																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,617																																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	4,972																																																																
⑥ 未認識過去勤務債務(注)	△1,273																																																																
⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)	△2,210																																																																
⑧ 前払年金費用	1,086																																																																
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△3,297																																																																
① 勤務費用	385百万円																																																																
② 利息費用	341																																																																
③ 期待運用収益	△356																																																																
④ 会計基準変更時差異処理額	269																																																																
⑤ 数理計算上差異処理額	634																																																																
⑥ 過去勤務債務処理額	△168																																																																
⑦ 退職給付費用	1,106																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率 4.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の処理年数 11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)</p> <p>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率 4.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の処理年数 11年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 11年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)</p> <p>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社取締役(6名)、当社監査役(4名)、当社従業員(3名)	当社取締役(8名)、当社子会社取締役(7名)、当社監査役(4名)、当社従業員(5名)
株式の種類及び付与数	普通株式 680,000株	普通株式 745,000株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日 ～平成23年6月29日	平成19年6月30日 ～平成24年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	745,000
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	745,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	455,000	—
権利確定(株)	—	745,000
権利行使(株)	50,000	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	405,000	745,000

②単価情報

会社名	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格	184円	210円
行使時平均株価	211円	—
付与日における公正な評価単価	—	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社取締役(6名)、当社監査役(4名)、当社従業員(3名)	当社取締役(8名)、当社子会社取締役(7名)、当社監査役(4名)、当社従業員(5名)
株式の種類及び付与数	普通株式 680,000株	普通株式 745,000株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日 ～平成23年6月29日	平成19年6月30日 ～平成24年6月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	405,000	745,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	80,000	15,000
失効(株)	—	—
未行使残(株)	325,000	730,000

②単価情報

会社名	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格	184円	210円
行使時平均株価	293円	363円
付与日における公正な評価単価	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	① 流動資産		① 流動資産	
	賞与引当金	456百万円	賞与引当金	428百万円
	繰越欠損金	1,248	繰越欠損金	1,179
	その他	234	その他	479
	計	1,939	小計	2,087
			評価性引当額	△254
			計	1,833
	② 固定資産		② 固定資産	
	退職給付引当金	1,117百万円	退職給付引当金	1,306百万円
	土地等に係る未実現利益	153	土地等に係る未実現利益	141
	投資有価証券評価損	40	投資有価証券評価損	249
	繰越欠損金	1,738	繰越欠損金	457
	その他	468	その他	542
	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,077	繰延税金負債(固定)との相殺	△386
	小計	2,441	小計	2,311
	評価性引当額	△710	評価性引当額	△1,081
	計	1,730	計	1,230
	繰延税金資産合計	3,670	繰延税金資産合計	3,063
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	固定負債		固定負債	
	土地圧縮積立金	△84百万円	土地圧縮積立金	△84百万円
	その他有価証券評価差額	△526	その他有価証券評価差額	△1
	その他	△492	その他	△422
	繰延税金資産(固定)との相殺	1,077	繰延税金資産(固定)との相殺	386
	繰延税金負債合計	△26	繰延税金負債合計	△122
	差引 繰延税金資産純額	3,643	差引 繰延税金資産純額	2,940
	再評価に係る繰延税金負債	△7,630百万円	再評価に係る繰延税金負債	△7,506百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.64%	法定実効税率	40.64%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.46
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.68
	住民税等均等割	1.38	住民税等均等割	3.23
	評価性引当額の増加	15.03	評価性引当額の増加	54.41
	海外子会社税率差異	10.19	海外子会社税率差異	16.48
	その他	0.01	その他	4.45
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	122.99%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,136	25,544	1,398	9,365	78,444	—	78,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	394	—	1,733	2,306	(2,306)	—
計	42,315	25,939	1,398	11,098	80,751	(2,306)	78,444
営業費用	41,014	24,378	587	10,710	76,690	(2,306)	74,383
営業利益	1,300	1,560	811	388	4,061	—	4,061
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出							
資産	63,984	19,459	14,100	8,300	105,845	2,458	108,303
減価償却費	2,830	370	335	102	3,639	—	3,639
減損損失	48	31	—	—	80	—	80
資本的支出	3,131	473	0	78	3,684	—	3,684

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,709	23,396	1,414	9,239	79,759	—	79,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	355	—	1,413	1,903	(1,903)	—
計	45,842	23,752	1,414	10,653	81,662	(1,903)	79,759
営業費用	44,540	23,185	597	10,148	78,471	(1,903)	76,568
営業利益	1,302	567	816	504	3,191	—	3,191
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出							
資産	63,005	18,781	14,495	7,190	103,473	1,404	104,877
減価償却費	2,830	427	337	129	3,724	—	3,724
減損損失	252	56	—	0	309	—	309
資本的支出	2,808	414	3	145	3,372	—	3,372

(注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 3,206百万円

当連結会計年度 1,820百万円

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は鋼索鋼線関連事業が144百万円、開発製品関連事業が3百万円、その他の関連事業が8百万円それぞれ減少しております。

6 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし、見直しを行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は鋼索鋼線関連事業が111百万円増加し、その他の関連事業が13百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

東京製綱株式会社 鋼索鋼線関連事業(内容:鋼索・鋼線の製造販売)

②被結合企業

東京製綱スチールコード株式会社 鋼索鋼線関連事業(内容:鋼索・鋼線の製造)

(2) 企業結合の法的形式

東京製綱株式会社を存続会社、東京製綱スチールコード株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東京製綱株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の主力事業の一つであるスチールコード事業は、今後、国内外マーケットにおける更なる競争激化や事業環境の急速な変化が見込まれており、タイヤメーカーからの様々な要請への製販一体となった対応や各種ワイヤ・コードの需要構造変化に対してスピード感をもって適切に対処することが求められております。

そのため、スチールコードの国内拠点である東京製綱スチールコード株式会社を吸収合併することで、上記のマーケット動向に対し積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能ならしめ、併せて組織統合による経営効率化を企図して行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	287.55円	1株当たり純資産額	271.66円
1株当たり当期純利益	7.49円	1株当たり当期純損失	1.19円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株 当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,976百万円	42,125百万円
普通株式に係る純資産額	43,313百万円	39,694百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	2,663百万円	2,431百万円
普通株式の発行済株式数	162,682,420株	162,682,420株
普通株式の自己株式数	12,052,817株	16,561,889株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	150,629,603株	146,120,531株

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失	
当期純利益	1,131百万円	当期純損失	△176百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,131百万円	普通株式に係る当期純損失	△176百万円
普通株式の期中平均株式数	151,042,857株	普通株式の期中平均株式数	148,741,587株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
当期純利益調整額	—	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 新株予約権325個(325,000株) 平成17年6月29日 新株予約権730個(730,000株)	
普通株式増加数	45,640株		
(うち新株予約権)	45,640株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			
新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権745個(745,000株)			

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>当社は、平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社東綱機械製作所を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社事業の成長分野として位置づけているワイヤソー・ソーワイヤ等の太陽光発電関連事業については、世界的に環境関連投資に重点が置かれている昨今の状況下において今後も成長が見込まれており、より一層のシナジー効果を発揮すべく経営資源を集中・重点化し、事業推進力を強化することを目途として行うものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>①合併期日 平成21年4月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東綱機械製作所は解散いたします。</p> <p>③合併比率 株式会社東綱機械製作所は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>④財産の引継 合併期日において株式会社東綱機械製作所の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。 平成21年3月31日現在の資産・負債の内容は次のとおりです。</p> <table data-bbox="877 1254 1165 1467"><tr><td>流動資産</td><td>2,791百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>521百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>3,313百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>2,234百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>181百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>2,415百万円</td></tr></table> <p>⑤実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。</p>	流動資産	2,791百万円	固定資産	521百万円	資産合計	3,313百万円	流動負債	2,234百万円	固定負債	181百万円	負債合計	2,415百万円
流動資産	2,791百万円												
固定資産	521百万円												
資産合計	3,313百万円												
流動負債	2,234百万円												
固定負債	181百万円												
負債合計	2,415百万円												

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,358	14,352	2.25	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,103	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,000	9,273	1.67	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	14	—	平成22年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	22,461	23,643	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,273	2,000	—	—
リース債務	4	4	2	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	17,599百万円	21,453百万円	20,197百万円	20,509百万円
税金等調整前 四半期純利益金額	441百万円	695百万円	0百万円	91百万円
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△)	135百万円	121百万円	△152百万円	△281百万円
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失(△)	0.90円	0.81円	△1.03円	△1.93円

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066	487
受取手形	※6 1,599	※6 1,384
売掛金	※6 11,359	※6 11,029
製品	2,987	—
商品及び製品	—	4,421
原材料	1,282	—
仕掛品	2,078	1,940
貯蔵品	368	—
原材料及び貯蔵品	—	1,869
前渡金	493	164
前払費用	77	106
繰延税金資産	1,697	1,621
短期貸付金	※6 3,700	※6 3,646
未収入金	※6 1,176	※6 629
預け金	2,177	2,959
その他	415	※6 793
貸倒引当金	△79	△15
流動資産合計	30,400	31,038
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 6,462	※2 6,272
構築物（純額）	※2 480	※2 462
機械及び装置（純額）	※2 11,138	※2 10,820
車両運搬具（純額）	19	18
工具、器具及び備品（純額）	349	411
土地	※2, ※4 20,561	※2, ※4 20,205
信託固定資産（純額）	※3, ※4 8,734	※3, ※4 8,435
リース資産（純額）	—	18
建設仮勘定	86	160
有形固定資産合計	※1 47,834	※1 46,806
無形固定資産		
特許権	1	1
ソフトウェア	665	526
その他	41	37
無形固定資産合計	708	565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,849	3,969
関係会社株式	4,871	5,571
関係会社出資金	1,111	1,151
従業員に対する長期貸付金	154	193
関係会社長期貸付金	243	153
繰延税金資産	1,360	868
その他	1,962	2,138
貸倒引当金	△216	△176
投資その他の資産合計	15,337	13,870
固定資産合計	63,880	61,241
資産合計	94,281	92,280
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 466	※6 192
買掛金	※2, ※6 10,506	※2, ※6 10,741
短期借入金	※2, ※6, ※7 13,714	※2, ※6, ※7 11,691
リース債務	—	4
未払金	101	40
未払費用	1,558	1,390
未払法人税等	82	68
未払消費税等	210	105
前受金	257	202
預り金	264	254
前受収益	7	5
賞与引当金	781	747
その他	32	32
流動負債合計	27,983	25,477
固定負債		
長期借入金	※2 7,000	9,000
リース債務	—	14
再評価に係る繰延税金負債	7,608	7,483
退職給付引当金	2,113	2,595
信託長期預り金	6,698	6,880
長期前受収益	802	719
その他	※2 936	※2 878
固定負債合計	25,157	27,571
負債合計	53,140	53,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金		
資本準備金	5,539	5,539
その他資本剰余金	3,023	3,023
資本剰余金合計	8,562	8,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,768	9,030
利益剰余金合計	8,768	9,030
自己株式	△2,317	△3,087
株主資本合計	30,087	29,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	762	△456
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	※4 10,289	※4 10,107
評価・換算差額等合計	11,052	9,651
純資産合計	41,140	39,231
負債純資産合計	94,281	92,280

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※4 52,062	※4 55,202
売上原価		
製品期首たな卸高	2,522	2,987
当期製品製造原価	29,556	38,885
当期製品仕入高	※4 13,996	※4 8,661
原材料売上原価	176	153
不動産賃貸費用	554	563
合計	46,806	51,251
製品他勘定振替高	※3 313	※3 563
製品期末たな卸高	2,987	4,421
差引	43,505	※1 46,266
売上総利益	8,556	8,936
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70	53
運搬費	1,141	1,300
荷造費	279	418
広告宣伝費	57	57
貸倒引当金繰入額	2	—
役員報酬	229	256
給料及び賃金	728	715
賞与及び手当	654	722
賞与引当金繰入額	230	226
法定福利費	218	237
福利厚生費	151	153
退職給付引当金繰入額	147	223
租税公課	125	114
旅費及び交通費	245	267
事務用消耗品費	20	18
交際費	115	114
研究費	264	288
賃借料	171	242
通信費	39	42
減価償却費	88	111
雑費	405	471
販売費及び一般管理費合計	※2 5,386	※2 6,035
営業利益	3,170	2,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 213	※4 116
受取配当金	※4 176	※4 222
受取賃貸料	※4 166	※4 158
受取ロイヤリティー	80	36
貸倒引当金戻入額	—	104
その他	166	121
営業外収益合計	805	758
営業外費用		
支払利息	509	507
賃貸費用	67	61
固定資産除却損	—	118
その他	494	260
営業外費用合計	1,070	948
経常利益	2,904	2,712
特別利益		
投資有価証券売却益	260	—
移転補償金	—	73
抱合せ株式消滅差益	3,370	—
特別利益合計	3,631	73
特別損失		
役員退職慰労金	250	—
固定資産売却損	※5 2	—
固定資産除却損	※6 75	—
固定資産移設損失	※7 33	—
減損損失	※8 51	※8 309
たな卸資産評価損	149	※1 80
関係会社株式評価損	—	399
投資有価証券評価損	12	539
ゴルフ会員権評価損	19	1
関係会社整理損	11	—
特別損失合計	605	1,331
税引前当期純利益	5,930	1,453
法人税、住民税及び事業税	33	30
法人税等調整額	1,152	966
法人税等合計	1,186	997
当期純利益	4,743	456

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		19,259	64.1	24,241	62.5
II 労務費		5,119	17.1	7,199	18.6
III 経費		5,657	18.8	7,344	18.9
(うち減価償却費)		(1,498)		(1,996)	
(うち外注加工費)		(1,074)		(835)	
当期総製造費用		30,037	100	38,785	100
期首仕掛品たな卸高		1,596		2,078	
合計		31,634		40,863	
期末仕掛品たな卸高		2,078		1,940	
他勘定振替高		—		37	
当期製品製造原価		29,556		38,885	

- (注) 1 当社は工程別総合原価計算を実施しております。
2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
特別損失		
たな卸資産評価損	—	37

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,074	15,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,074	15,074
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,539	5,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,539	5,539
その他資本剰余金		
前期末残高	3,023	3,023
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,023	3,023
資本剰余金合計		
前期末残高	8,563	8,562
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8,562	8,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,369	8,768
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益	4,743	456
土地再評価差額金の取崩	37	182
当期変動額合計	4,399	262
当期末残高	8,768	9,030
利益剰余金合計		
前期末残高	4,369	8,768
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益	4,743	456
土地再評価差額金の取崩	37	182
当期変動額合計	4,399	262
当期末残高	8,768	9,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,827	△2,317
当期変動額		
自己株式の取得	△500	△787
自己株式の処分	9	18
当期変動額合計	△490	△769
当期末残高	△2,317	△3,087
株主資本合計		
前期末残高	26,179	30,087
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益	4,743	456
土地再評価差額金の取崩	37	182
自己株式の取得	△500	△787
自己株式の処分	9	17
当期変動額合計	3,908	△507
当期末残高	30,087	29,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,621	762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,858	△1,218
当期変動額合計	△1,858	△1,218
当期末残高	762	△456
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	9,094	10,289
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△37	△182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,232	—
当期変動額合計	1,195	△182
当期末残高	10,289	10,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,715	11,052
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△37	△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	△1,219
当期変動額合計	△662	△1,401
当期末残高	11,052	9,651
純資産合計		
前期末残高	37,895	41,140
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△376
当期純利益	4,743	456
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△500	△787
自己株式の処分	9	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	△1,219
当期変動額合計	3,245	△1,909
当期末残高	41,140	39,231

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法によっております。</p>	<p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ127百万円減少し、税引前当期純利益が207百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	機械装置	2～15年	<p>1) 有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産 主として定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が110百万円増加しております。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	機械装置	2～15年
建物	3～50年									
機械装置	2～15年									
建物	3～50年									
機械装置	2～15年									

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
6 ヘッジ会計の方法	<p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ② ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p>	<p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。 4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及びリース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「特許実施料」については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分して表示しております。なお、前事業年度の「特許実施料」は42百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については営業外収益の100分の10を超えたため、また、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」については営業外費用の100分の10を超えたため、区分して表示しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」、「固定資産除却損」は、それぞれ4百万円、73百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
※1 減価償却累計額	有形固定資産に対する減価償却累計額 46,706百万円	有形固定資産に対する減価償却累計額 48,697百万円																
※2 担保資産	<p>1 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部5,783百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金75百万円の担保に供しております。</p> <p>2 北上工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部8,959百万円をもって工場財団を組成し、長期借入金528百万円の担保に供しております。</p> <p>3 投資有価証券1,619百万円を長期借入金1,500百万円の担保に供しております。</p> <p>4 土地58百万円を買掛金79百万円の担保に供しております。</p> <p>5 建物127百万円を固定負債「その他」(長期預り金)97百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部5,657百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円の担保に供しております。</p> <p>2 土地58百万円を買掛金36百万円の担保に供しております。</p> <p>3 建物123百万円を固定負債「その他」(長期預り金)87百万円の担保に供しております。</p>																
※3 信託固定資産	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,805百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,734</td> </tr> </table>	建物	5,805百万円	構築物	59	土地	2,869	計	8,734	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,510百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,435</td> </tr> </table>	建物	5,510百万円	構築物	55	土地	2,869	計	8,435
建物	5,805百万円																	
構築物	59																	
土地	2,869																	
計	8,734																	
建物	5,510百万円																	
構築物	55																	
土地	2,869																	
計	8,435																	
※4 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,961百万円 (うち信託固定資産 △1,069百万円)</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,576百万円 (うち信託固定資産 △967百万円)</p>																

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
5 偶発債務	<p>手形債権流動化に伴う買戻し義務 2,069百万円</p> <p>子会社 東京製綱ベトナム有限責任会社の借入金に対する債務保証 300 (3百万米ドル)</p> <p>子会社 (株)東綱ワイヤロープ西日本の不動産賃貸借契約に対する債務保証 33</p>	<p>手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,805百万円</p> <p>子会社 東京製綱ベトナム有限責任会社の借入金に対する債務保証 854 (870万米ドル)</p> <p>関連会社 江蘇双友東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証 150 (10百万円)</p> <p>子会社 (株)東綱ワイヤロープ西日本の不動産賃貸借契約に対する債務保証 29</p>
※6 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 119百万円</p> <p>売掛金 2,254</p> <p>短期貸付金 3,700</p> <p>未収入金 703</p> <p>支払手形 87</p> <p>買掛金 2,183</p> <p>短期借入金 1,006</p>	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 85百万円</p> <p>売掛金 2,052</p> <p>短期貸付金 3,646</p> <p>未収入金 448</p> <p>流動資産その他 779</p> <p>支払手形 137</p> <p>買掛金 2,516</p> <p>短期借入金 1,086</p>
※7 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 3,500百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 3,500</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 3,500百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 3,500</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	—————	売上原価 127百万円 特別損失 80																		
※2 研究開発費	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 632百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 676百万円																		
※3 製品他勘定振替高	払出 営業外費用へ 製品処分損 75百万円 その他 7 特別損失へ たな卸資産評価損 97 その他 131 計 313	払出 営業外費用へ 営業外費用その他 54百万円 特別損失へ たな卸資産評価損 41 半製品有償支給 446 その他 21 計 563																		
※4 関係会社との取引に係る注記	売上高 5,823百万円 仕入高 製品 11,188 材料他 1,976 営業外収益 受取利息 185 受取配当金 69 受取賃貸料 140	売上高 5,731百万円 仕入高 商品及び製品 6,406 材料他 2,313 営業外収益 受取利息 87 受取配当金 88 受取賃貸料 137																		
※5 固定資産売却損	建物 0百万円 構築物 0 土地 2 計 2	—————																		
※6 固定資産除却損	建物撤去費用 75百万円	—————																		
※7 固定資産移設損失	機械装置 19百万円 設備撤去費用等 13 計 33	—————																		
※8 減損損失	<p>当社は、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としグルーピングを行い、その他に、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。</p> <p>その結果、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県度会郡玉城町</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込もないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(51百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3百万円、構築物0百万円、機械装置0百万円、土地48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額としており、固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	三重県度会郡玉城町	遊休	土地、建物等	<p>当社は、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としグルーピングを行い、その他に、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。</p> <p>その結果、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県かすみがうら市</td> <td>福利施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市小倉北区</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県八戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は今後の使用見込がなく売却する方針を決定したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し減損損失(309百万円)として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	茨城県かすみがうら市	福利施設	土地	福岡県北九州市小倉北区	遊休	土地	青森県八戸市	遊休	土地
場所	用途	種類																		
三重県度会郡玉城町	遊休	土地、建物等																		
場所	用途	種類																		
茨城県かすみがうら市	福利施設	土地																		
福岡県北九州市小倉北区	遊休	土地																		
青森県八戸市	遊休	土地																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,035,328	2,067,489	50,000	12,052,817

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 67,489株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 50,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,052,817	4,604,072	95,000	16,561,889

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 4,528,000株

単元未満株式の買取りによる増加 76,072株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 95,000株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																										
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬 具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>18</td> <td>132</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5</td> <td>42</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>12</td> <td>90</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載は省略 しております。</p>		車両運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	18	132	151	減価償却 累計額 相当額	5	42	48	期末残高 相当額	12	90	102	1年以内	28百万円	1年超	74	合計	102	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15	
	車両運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																									
取得価額 相当額	18	132	151																									
減価償却 累計額 相当額	5	42	48																									
期末残高 相当額	12	90	102																									
1年以内	28百万円																											
1年超	74																											
合計	102																											
支払リース料	15百万円																											
減価償却費相当額	15																											

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	—————	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>122</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>52</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9</td> <td>69</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定 しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載は省略 しております。</p>		車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	122	135	減価償却累計額相当額	4	52	57	期末残高相当額	9	69	78	1年以内	25百万円	1年超	53	合計	78	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30
	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																									
取得価額相当額	13	122	135																									
減価償却累計額相当額	4	52	57																									
期末残高相当額	9	69	78																									
1年以内	25百万円																											
1年超	53																											
合計	78																											
支払リース料	30百万円																											
減価償却費相当額	30																											
ファイナンス・リース取引	—————	<p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における社用車 (車両運搬具)であります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,057</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引 繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,057</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金負債 △7,608百万円</p>	賞与引当金	318百万円	繰越欠損金	1,209	その他	169	計	1,697	退職給付引当金	859百万円	関係会社株式評価損	487	投資有価証券評価損	40	繰越欠損金	1,245	その他	332	繰延税金負債(固定)との相殺	△862	小計	2,102	評価性引当額	△742	計	1,360	繰延税金資産合計	3,057	その他有価証券評価差額	△522百万円	その他	△340	繰延税金資産(固定)との相殺	862	繰延税金負債合計	—	差引 繰延税金資産純額	3,057	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,489</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引 繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,489</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金負債 △7,483百万円</p>	賞与引当金	303百万円	繰越欠損金	1,138	その他	178	計	1,621	退職給付引当金	1,055百万円	関係会社株式評価損	650	投資有価証券評価損	260	その他	297	繰延税金負債(固定)との相殺	△281	小計	1,981	評価性引当額	△1,112	計	868	繰延税金資産合計	2,489	退職給付引当金	△281百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	281	繰延税金負債合計	—	差引 繰延税金資産純額	2,489
賞与引当金	318百万円																																																																								
繰越欠損金	1,209																																																																								
その他	169																																																																								
計	1,697																																																																								
退職給付引当金	859百万円																																																																								
関係会社株式評価損	487																																																																								
投資有価証券評価損	40																																																																								
繰越欠損金	1,245																																																																								
その他	332																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△862																																																																								
小計	2,102																																																																								
評価性引当額	△742																																																																								
計	1,360																																																																								
繰延税金資産合計	3,057																																																																								
その他有価証券評価差額	△522百万円																																																																								
その他	△340																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	862																																																																								
繰延税金負債合計	—																																																																								
差引 繰延税金資産純額	3,057																																																																								
賞与引当金	303百万円																																																																								
繰越欠損金	1,138																																																																								
その他	178																																																																								
計	1,621																																																																								
退職給付引当金	1,055百万円																																																																								
関係会社株式評価損	650																																																																								
投資有価証券評価損	260																																																																								
その他	297																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△281																																																																								
小計	1,981																																																																								
評価性引当額	△1,112																																																																								
計	868																																																																								
繰延税金資産合計	2,489																																																																								
退職給付引当金	△281百万円																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	281																																																																								
繰延税金負債合計	—																																																																								
差引 繰延税金資産純額	2,489																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△23.10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20.01%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.66	住民税等均等割	0.45	抱合せ株式消滅差益	△23.10	その他	1.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.01%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">2.11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">25.50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">68.57%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.41	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.61	住民税等均等割	2.11	評価性引当金	25.50	その他	0.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.57%																																								
法定実効税率	40.64%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.66																																																																								
住民税等均等割	0.45																																																																								
抱合せ株式消滅差益	△23.10																																																																								
その他	1.84																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.01%																																																																								
法定実効税率	40.64%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.41																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.61																																																																								
住民税等均等割	2.11																																																																								
評価性引当金	25.50																																																																								
その他	0.52																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.57%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

東京製綱株式会社 鋼索鋼線関連事業(内容:鋼索・鋼線の製造販売)

②被結合企業

東京製綱スチールコード株式会社 鋼索鋼線関連事業(内容:鋼索・鋼線の製造)

(2) 企業結合の法的形式

東京製綱株式会社を存続会社、東京製綱スチールコード株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東京製綱株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の主力事業の一つであるスチールコード事業は、今後、国内外マーケットにおける更なる競争激化や事業環境の急速な変化が見込まれており、タイヤメーカーからの様々な要請への製販一体となった対応や各種ワイヤ・コードの需要構造変化に対してスピード感をもって適切に対処することが求められております。

そのため、スチールコードの国内拠点である東京製綱スチールコード株式会社を吸収合併することで、上記のマーケット動向に対し積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能ならしめ、併せて組織統合による経営効率化を企図して行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。なお、受入れた株主資本と当社株式の帳簿価額との差額3,370百万円を特別利益として計上しました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	273.12円	268.49円
1株当たり当期純利益	31.41円	3.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.40円	3.07円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	41,140百万円	39,231百万円
普通株式に係る純資産額	41,140百万円	39,231百万円
普通株式の発行済株式数	162,682,420株	162,682,420株
普通株式の自己株式数	12,052,817株	16,561,889株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	150,629,603株	146,120,531株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,743百万円	456百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,743百万円	456百万円
普通株式の期中平均株式数	151,042,857株	148,741,587株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	45,640株	109,572株
(うち新株予約権)	45,640株	109,572株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権745個(745,000株)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>当社は、平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社東綱機械製作所を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当事業の成長分野として位置づけているワイヤソー・ソーワイヤ等の太陽光発電関連事業については、世界的に環境関連投資に重点が置かれている昨今の状況下において今後も成長が見込まれており、より一層のシナジー効果を発揮すべく経営資源を集中・重点化し、事業推進力を強化することを目途として行うものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>①合併期日 平成21年4月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東綱機械製作所は解散いたします。</p> <p>③合併比率 株式会社東綱機械製作所は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>④財産の引継 合併期日において株式会社東綱機械製作所の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。 平成21年3月31日現在の資産・負債の内容は次のとおりです。</p> <table data-bbox="877 1254 1165 1467"><tr><td>流動資産</td><td>2,791百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>521百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>3,313百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>2,234百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>181百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>2,415百万円</td></tr></table> <p>⑤実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。なお、受入れた株主資本と当社株式の帳簿価額との差額781百万円を特別利益として計上いたしました。</p>	流動資産	2,791百万円	固定資産	521百万円	資産合計	3,313百万円	流動負債	2,234百万円	固定負債	181百万円	負債合計	2,415百万円
流動資産	2,791百万円												
固定資産	521百万円												
資産合計	3,313百万円												
流動負債	2,234百万円												
固定負債	181百万円												
負債合計	2,415百万円												

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
横浜ゴム(株)	1,501,746	614
(株)常陽銀行	963,134	437
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,810	431
(株)ハイレックスコーポレーション	514,272	298
新日本製鐵(株)	1,038,783	273
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,923	173
三菱商事(株)	133,639	171
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	488,526	146
日本ケーブル(株)	300,000	142
(株)日立製作所	534,000	142
その他48銘柄	4,772,725	1,138
計	11,203,558	3,969

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,778	242	164	14,856	8,583	391	6,272
構築物	1,819	40	45	1,815	1,353	46	462
機械及び装置	44,148	1,276	261	45,163	34,343	1,516	10,820
車両運搬具	226	3	6	223	205	4	18
工具、器具及び備品	1,761	238	101	1,898	1,486	168	411
土地	20,561	—	355 (309)	20,205	—	—	20,205
信託固定資産	11,157	—	—	11,157	2,722	299	8,435
リース資産	—	21	—	21	3	3	18
建設仮勘定	86	1,988	1,914	160	—	—	160
有形固定資産計	94,541	3,811	2,848 (309)	95,504	48,697	2,431	46,806
無形固定資産							
特許権	7	—	—	7	5	0	1
ソフトウェア	904	39	4	938	412	178	526
その他	61	—	7	53	16	3	37
無形固定資産計	972	39	11	999	434	182	565
長期前払費用	321	208	77	452	273	146	179
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 信託固定資産は不動産信託設備(大阪府泉佐野市)であり、その内訳は次のとおりであります。

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
建物	8,188	—	—	8,188	2,678	294	5,510
構築物	99	—	—	99	44	4	55
土地	2,869	—	—	2,869	—	—	2,869
計	11,157	—	—	11,157	2,722	299	8,435

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	本社事務所	103百万円
	土浦工場	工場建物等	67
機械装置	土浦工場	鋼索鋼線製造設備	682
	和歌山分工場	鋼索鋼線製造設備	325
	北上工場	鋼索鋼線製造設備	177
工具器具備品	土浦工場	鋼索鋼線製造設備	101

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	北上工場	鋼索鋼線製造設備	62百万円
土地	本社	福利用土地等	355

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 長期前払費用は貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

6 当期償却額の費用算入内訳は次のとおりであります。

不動産賃貸費用		358百万円
販売費及び 一般管理費	(減価償却費)	111
〃	(その他)	59
製造費用	(減価償却費)	1,996
〃	(その他)	206
営業外費用	(賃貸固定資産関係)	17
〃	(その他)	10
計		2,760

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	295	17	—	121	191
賞与引当金	781	747	781	—	747

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、主に洗替処理に基づくものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金の種類	当座預金	355
	普通預金	127
	別段預金	3
	計	486
合計		487

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
マツモト網販(株)	86
(株)守谷商会	79
名古屋電気(株)	74
浪速商工(株)	52
(株)新和	52
その他	1,038
合計	1,384

受取手形の期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	32	138	526	479	206	1	1,384

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)東網ワイヤロープ西日本	962
エム・セテック(株)	690
横浜ゴム(株)	687
(株)東網ワイヤロープ東日本	569
(株)メタルワン建材	514
その他	7,604
合計	11,029

売掛金の回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%)	期末残高 (百万円)	滞留状況 (日)
11,359	57,706	69,066	58,036	84.0	11,029	71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100\%$$

$$\text{滞留状況} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) / 2}{\text{当期発生高} / 365}$$

(d) たな卸資産

摘要	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
土浦工場	1,637	1,039	1,082	3,759
堺工場	771	472	330	1,574
北上工場	1,242	429	456	2,127
本社	769	—	—	769
合計	4,421	1,940	1,869	8,231

(注) 本社のたな卸資産は本社所属の倉庫に保管中のものであります。

b 固定資産
関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
東京製綱海外事業投資(株)	4,280
(株)新洋	240
東京製綱繊維ロープ(株)	205
(株)東綱機械製作所	116
日本特殊合金(株)	101
その他	628
合計	5,571

c 流動負債
(a) 支払手形

相手先	金額(百万円)
北海道トーコー(株)	137
日本通運(株)	15
菱中海陸運輸(株)	11
ロックツール(株)	6
(株)天野工務所	6
その他	14
合計	192

支払手形の期日内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	59	37	56	38	192

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)東綱機械製作所	1,464
(株)メタルワン	1,128
日鐵商事(株)	1,089
三井物産(株)	879
EVONIK INDUSTRIES	369
その他	5,810
合計	10,741

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	2,970
(株)みずほコーポレート銀行	2,890
(株)三菱東京UFJ銀行	1,860
三菱UFJ信託銀行(株)	1,020
(株)三井住友銀行	840
その他(金融機関2行、関係会社4社)	2,111
合計	11,691

d 固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	1,750
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)日本政策投資銀行	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)三井住友銀行	1,000
その他(金融機関3行、生命保険会社2社)	2,750
合計	9,000

(b) 再評価に係る繰延税金負債

当科目の内容につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の(税効果会計関係)をご参照下さい。

(c) 信託長期預り金

内容	金額(百万円)
建設協力金及び敷金	6,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない理由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyorope.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第209期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第210期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第210期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月11日関東財務局長に提出。

第210期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月14日、平成21年1月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	啓	之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	田	純	孝	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、役員退任慰労金について支給時の費用として処理する方法から役員退任慰労金支給内規に基づく要支給見込額を引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	啓	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	田	純	孝	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京製綱株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京製綱株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	啓	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	田	純	孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第209期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	啓	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	田	純	孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第210期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	東京製綱株式会社
【英訳名】	TOKYO ROPE MFG. CO., LTD
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田 中 重 人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 田中 重人は、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」という。)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社14社、持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	東京製綱株式会社
【英訳名】	TOKYO ROPE MFG. CO., LTD
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 重人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田中 重人は、当社の第210期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

